

第1章 経済的な結びつきと支え合いに関する調査（産業経済・国土基盤（国内））

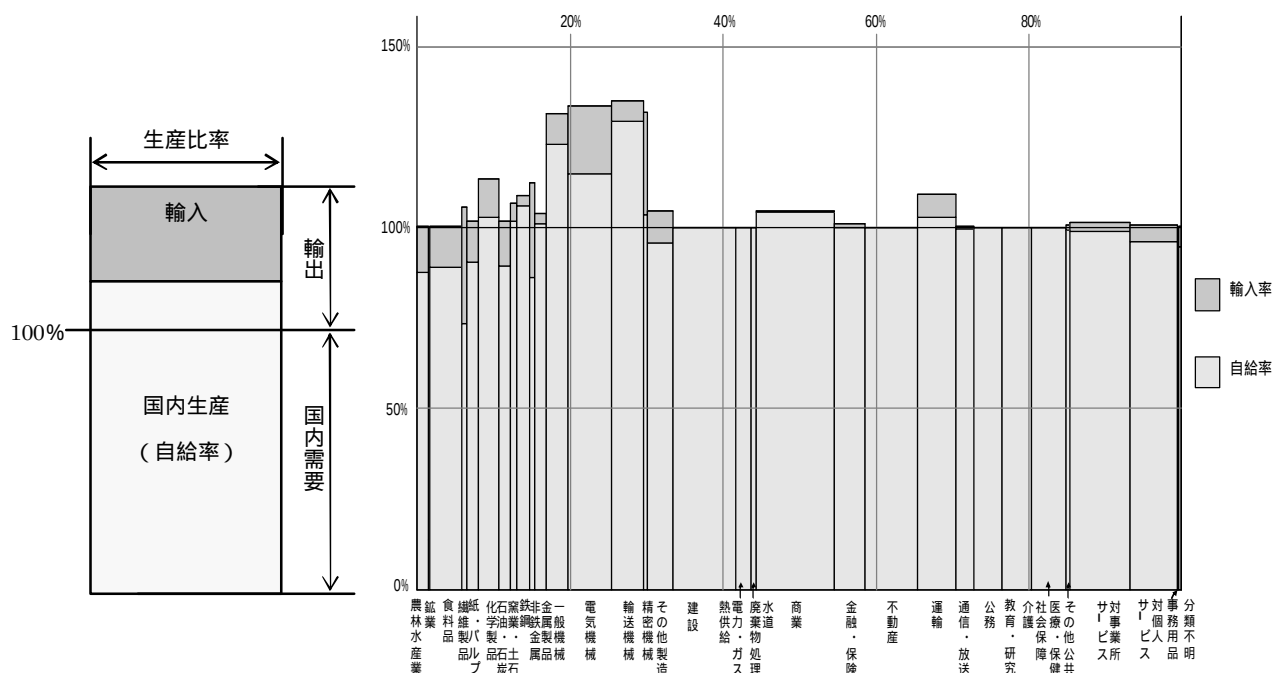
1 - 1 圏域内外（国内）における経済社会の状況

（1）産業及び需給構造

首都圏とその構成都県について、産業連関表を用いたスカイライン分析によって、産業別の需給構造とその地域経済への影響を評価する。

スカイライン分析とは、国内最終需要、輸出、輸入が各産業に対して与える、直接・間接の生産誘発効果を測定してグラフ化する手法である。下図は、スカイライングラフの見方と、その一例（2000年日本表）を示したものである。

図表 スカイライングラフの構造（見方）と例



資料：平成12年全国産業連関表 32産業分類 総務省

上記の左図は、スカイライングラフの読み方を示したもので、グラフの高さは国内需要額を100%と置いて相対化した総需給額を表しており、国内需要と輸出の合計である総需要は、国内生産（自給）と輸入の合計である総供給と一致する。またグラフの幅は、総生産に占める産業部門の生産比率を表している。

上記の右図は、平成12年（2000年）産業連関表から作成した、日本のスカイライングラフである。農林水産業や食料品、パルプ、石油・石炭製品等の自給率が低い一方、製造業や商業では自給レベルを上回っている。製造業の中では、輸送用機械が電気機械よりも自給率が高い。

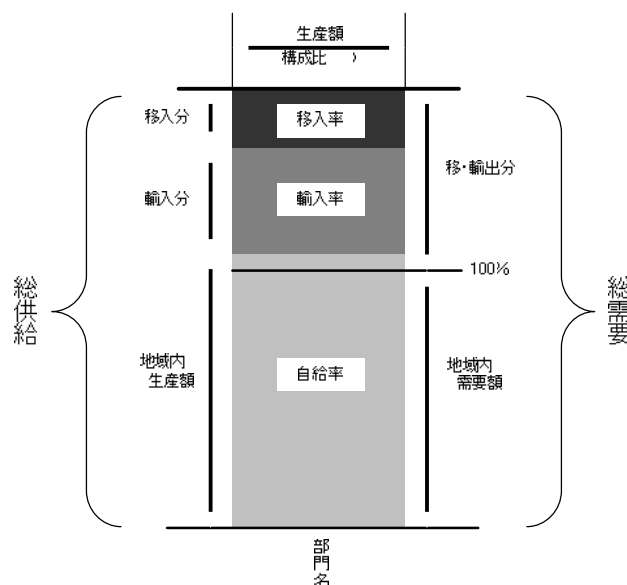
電気機械が標準化された部品等で製造される消費財を多く含むため、国際分業による輸入が多い一方、輸送用機械については国内での関連産業の集積が進んでいることから自給率は高くなっている。

このように、スカイライングラフの高さは、産業部門の他国（地域）への依存度や自給率を表す。さらに、グラフの幅は産業部門の生産比率を表すため、自給率のグラフ面積が100%を超え大きい程、他国（地域）に対して輸出超過であり、競争力ある産業分野と言える。輸送用機械と電気機械の例で言えば、総生産に占める構成比では、電気機械が輸送用機械を上回っているため、輸出額としてはほぼ同等の面積となっており、同等の収支であっても、その生産構造ひいては雇用や地域経済に与える影響は異なることが予想される。（公表される最新の産業連関表が平成12年（2000年）のものであるため、その後の産業構造変化をスカイライン分析で検証することはできないが、輸送用機械においても最先端技術の体化した部品や金型を載せた航空貨物が、アジアを中心とする他国間を行き交うようになってきており、国際的な水平分業の動きが見られつつある。）

首都圏の産業構造を検証するためには、国内他地域との移出入を国外輸出入と分離して評価することが必要となる。経済産業省は平成7年（1995年）産業連関表までは地域間表を作成・公表していたが、それ以降の表については公表されていない。日本政策投資銀行によって、平成12年（2000年）産業連関表をもとに地域間表が作成・公表されているものの、都道府県間表ではないため、これを統合し広域地方計画の区分に集計することができない。

よって、独自に開発した平成12年（2000年）都道府県間産業連関表（産業15分類）をもとに、広域地方計画構成都県の個別表を、北関東等（茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）と南関東（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に二分して集計したスカイライングラフを作成し、平成7年（1995年）の結果と時系列比較を行った。

図表 今回の分析におけるスカイライングラフの構造（見方）



全国との比較

食品・飲料製造業は、移・輸出分があり総供給が域内需要を上回るものの、移・輸入は、移・輸出分を上回っており自給率は91%と全国平均並みである。農林水産業も含め、食に関する産業部門が、総生産に占める構成比は4%と低い。

製造業における自給率は、全国平均に比べ相対的に低い（電気機械 110%、輸送用機械 110%）。移輸出需要に依存するのではなく、地域内で自給する構造が見て取れる。輸送用機械については、総生産に占める構成比も3%と、全国に比して小さい。その他の製造業は、全国に比して総生産に占める構成比が6%と大きいものの、輸入も多く自給率は85%に留まっている。

建設業やサービス業といった、内需型産業部門において、他地域からの移入が多く自給率が低い（建設業 88%、サービス業 97%）。サービス業が総生産に占める構成比が、44%と格段に大きい。

圏内地域別比較

サービス産業の構成比が大きいことは、南関東において顕著な特徴である。

一方北関東等は、食料品、一般機械や電気機械の総生産に占める構成比が、南関東及び全国に比しても相対的に大きく、自給率も100%を超えており、製造業が地域経済を牽引する特徴が見て取れる。これに対して、サービス業の自給率は、100%を下回っており、南関東と補完的な産業構造となっている。

時系列変化

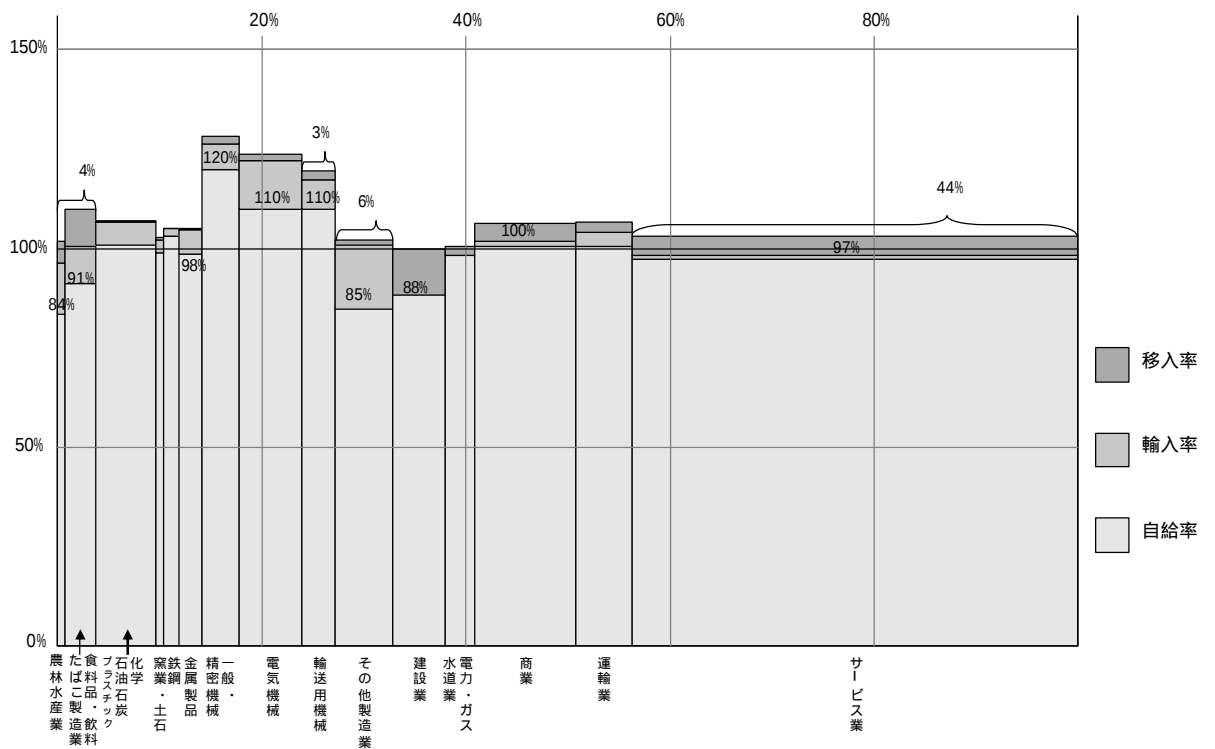
南関東、北関東等とともに、平成7年（1995年）と平成12年（2000年）でスカイライングラフを比較すると、製造業における自給率がともに低下している。また、北関東等においてもサービス業が総生産に占めるシェアが増大し、南関東に似た構造へ近づきつつある面も指摘される。南関東については、平成7年（1995年）と平成12年（2000年）に大きな産業構造の変化はなく、内需型経済として固定的な産業構造となってきたと考えられる。

また、電気機械などで輸入が増大し、南関東で自給率が106%から94%へ、北関東でも145%から119%へ低下するなど、製造業の競争力・供給力が低下傾向である可能性も指摘される。

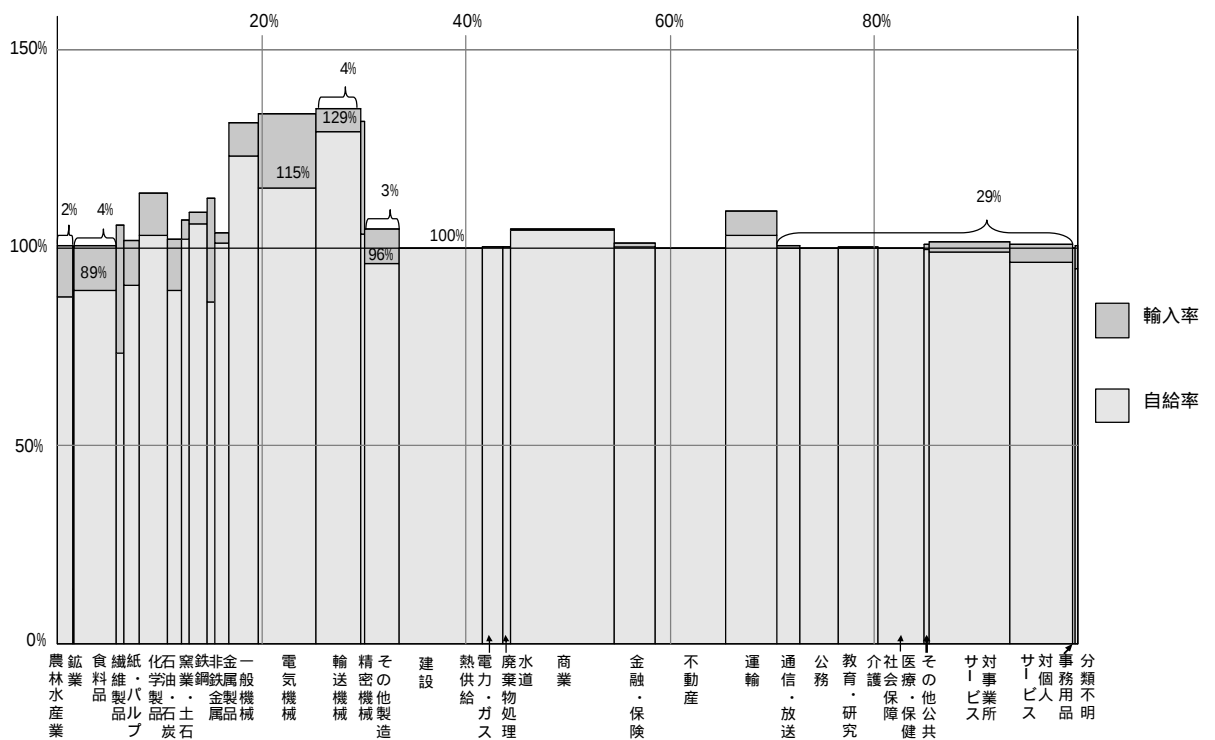
南関東と北関東等を合わせた首都圏の産業構造は、成熟型（自律型）とされる構造に近く、南関東だけでは多様な製造業や食料・エネルギーといった資源が賄えず、北関東等だけでもイノベーションを支える大市場とサービス業のビジネスサポート機能が不足する。また、首都圏における製造業やサービス業の自給率は低下しており、産業間・産学官連携の向上が必要となっている。多様な産業クラスターを群生させ、それぞれに必要な都市機能を中心に個性ある地域を創造していくとともに、これらの都市や製造・研究拠点の連携を強化する必要がある。

図表 首都圏の産業構造の特徴（対全国比較 平成 12 年（2000 年））

首都圏

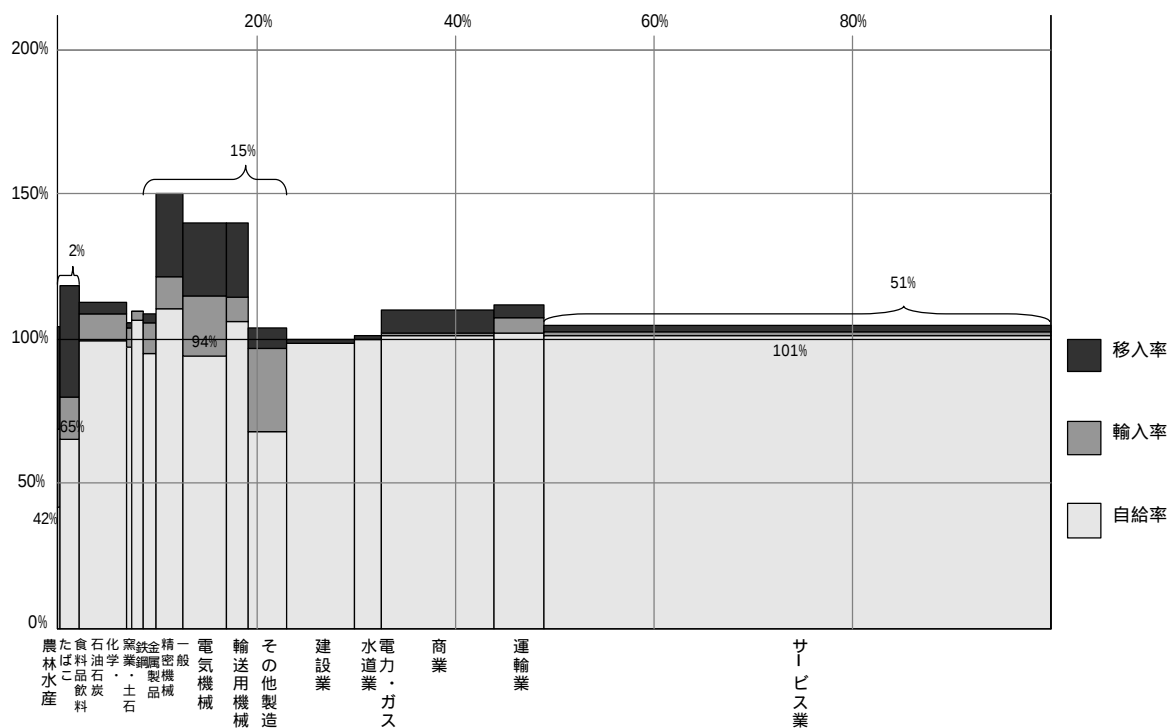


全国 再掲

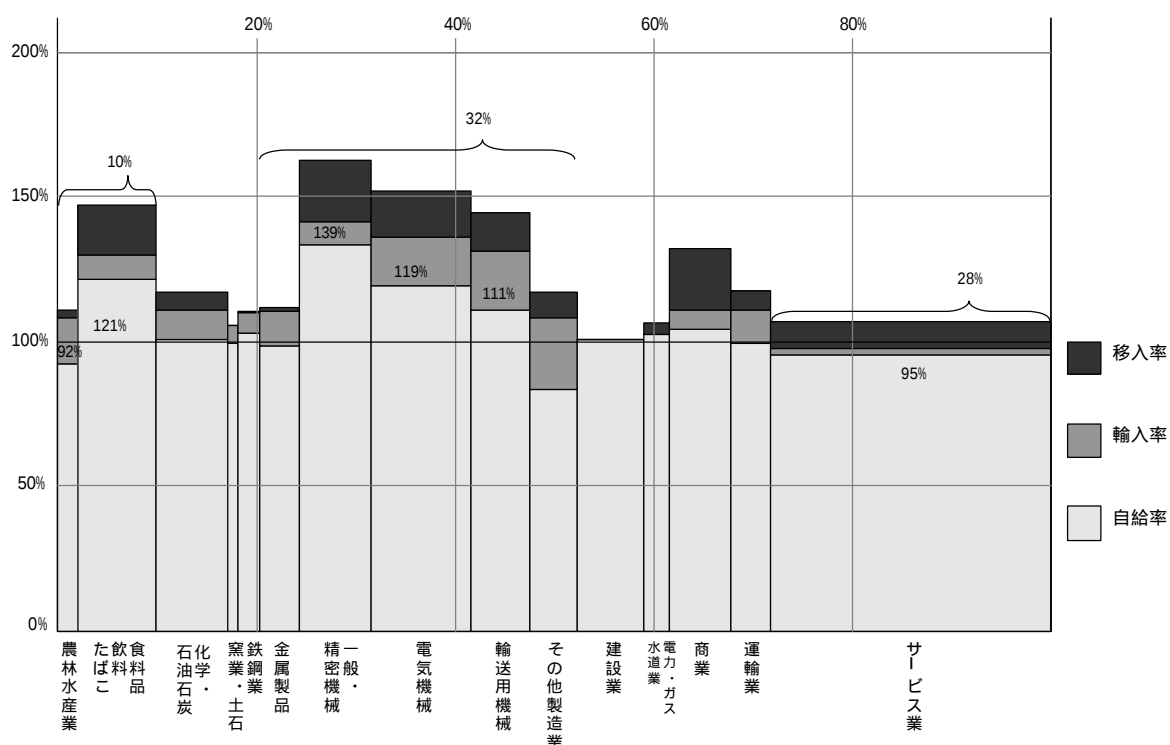


図表 首都圏における産業構造の特徴（南北比較 平成 12 年（2000 年））

南関東

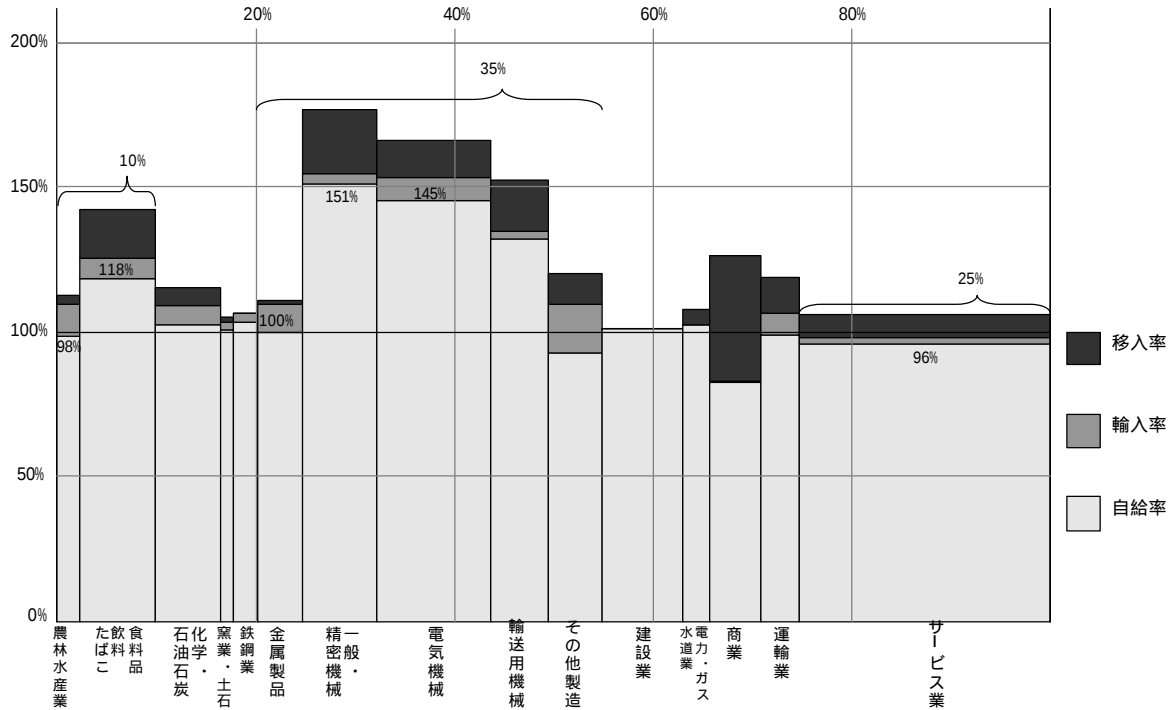


北関東等

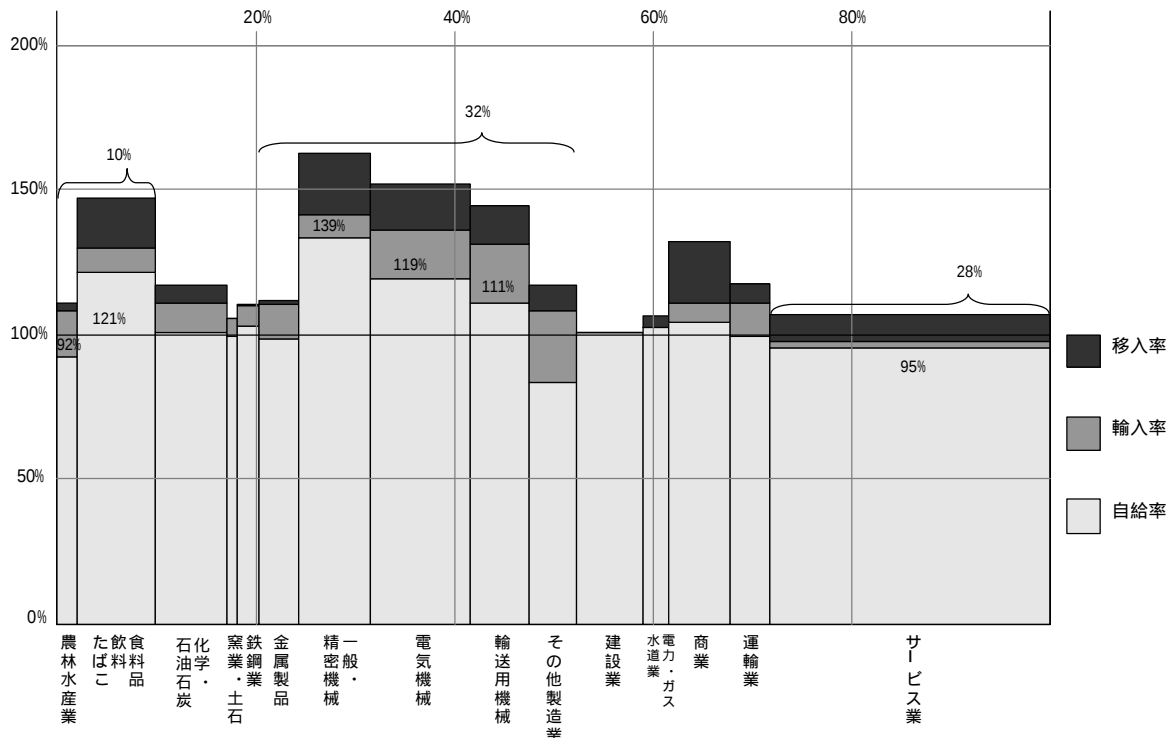


図表 スカイライングラフの変化（北関東等）

平成 7 年（1995 年）

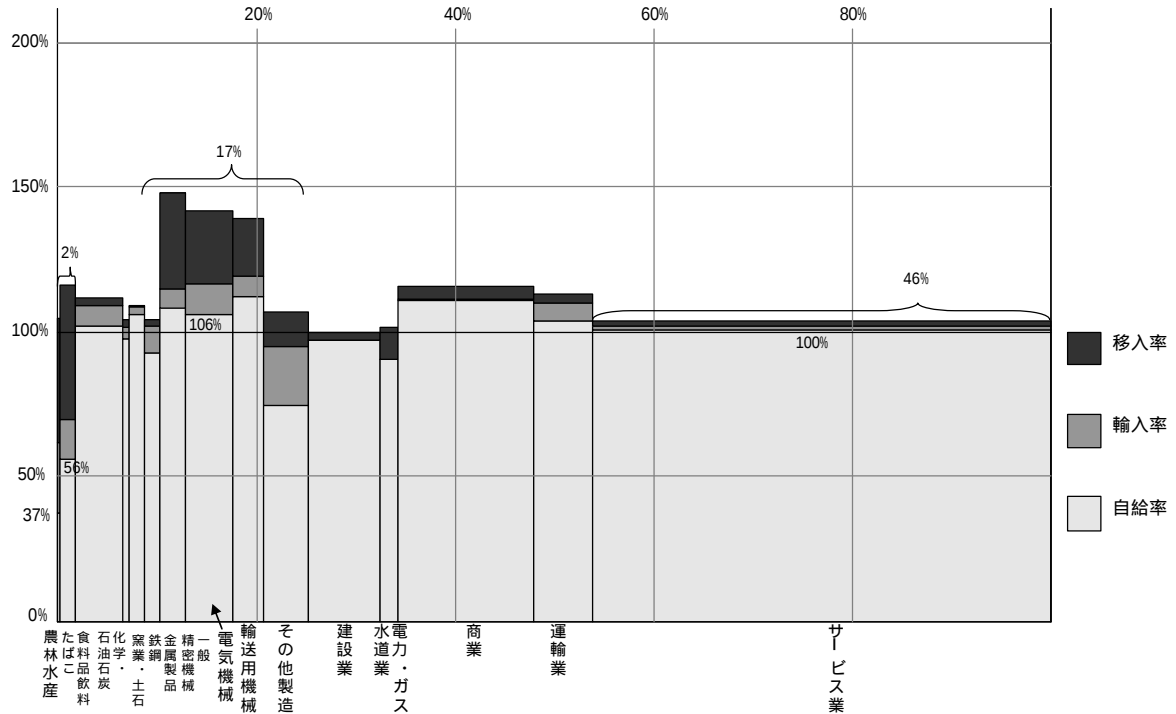


平成 12 年（2000 年）再掲

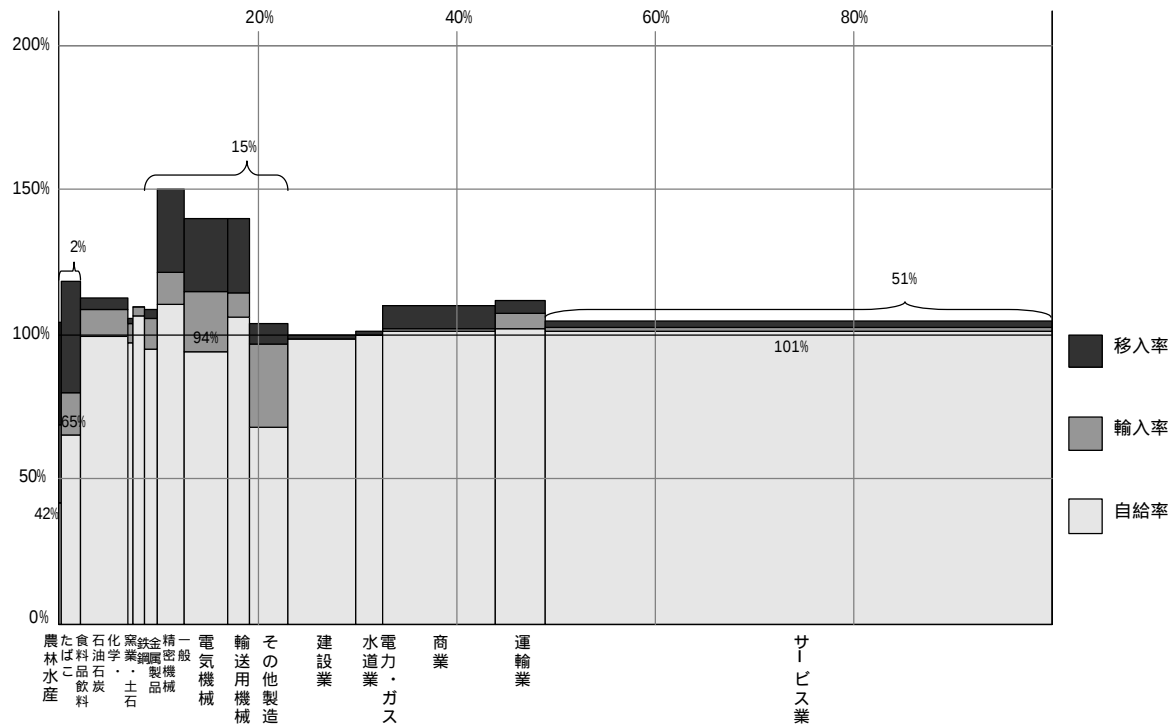


図表 スカイライングラフの変化（南関東）

平成 7 年（1995 年）

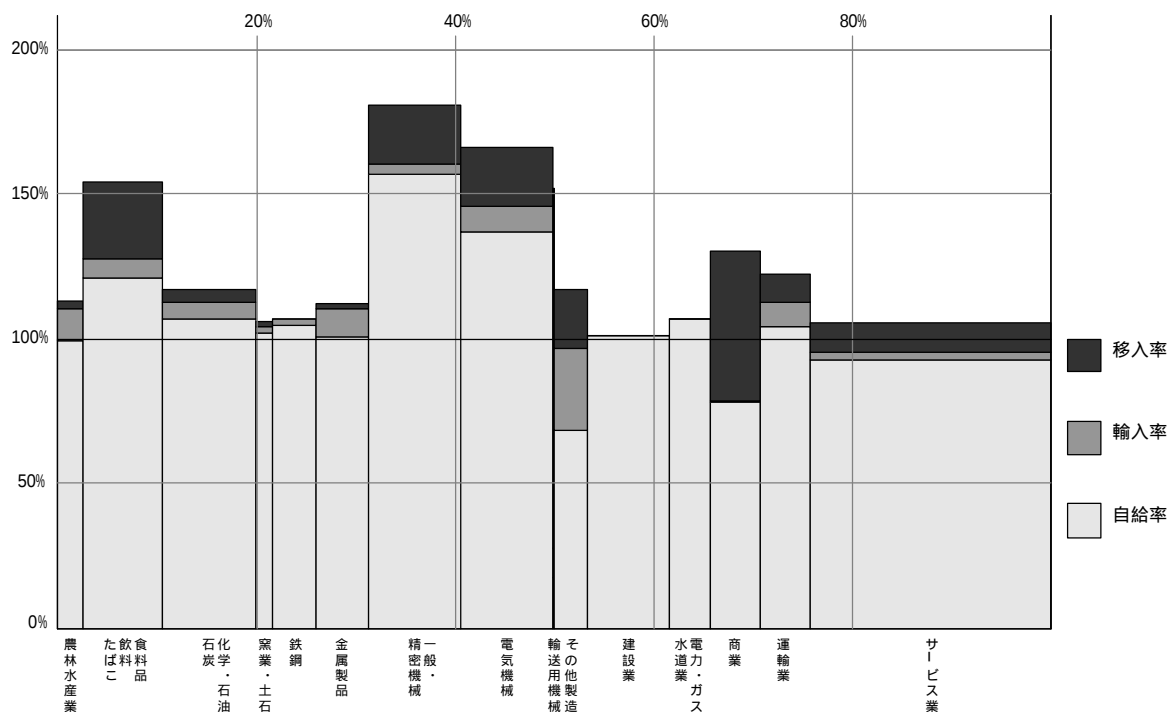


平成 12 年（2000 年）再掲

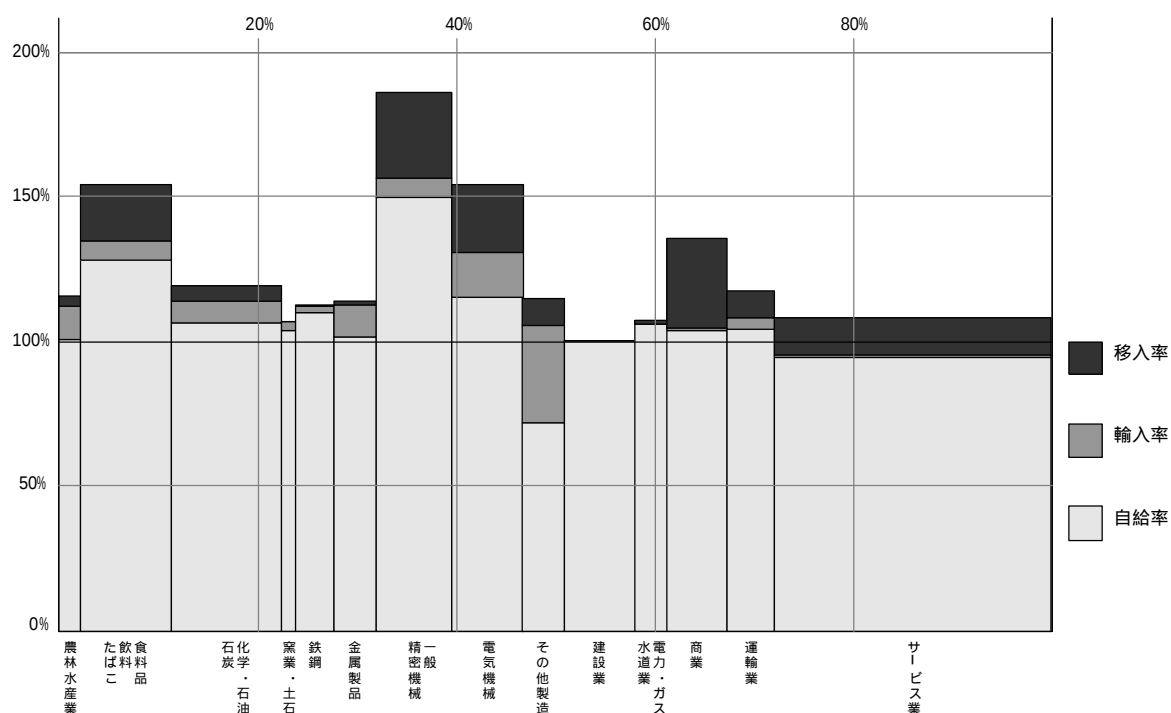


図表 スカイライングラフの変化（茨城県）

平成 7 年（1995 年）

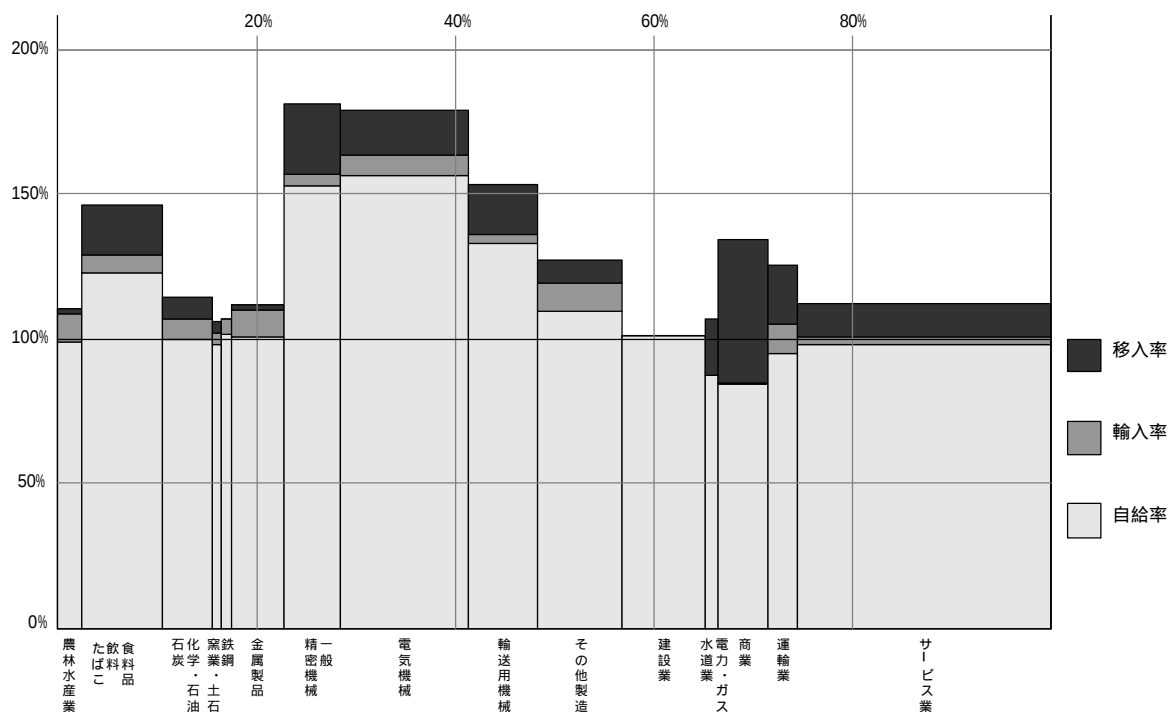


平成 12 年（2000 年）

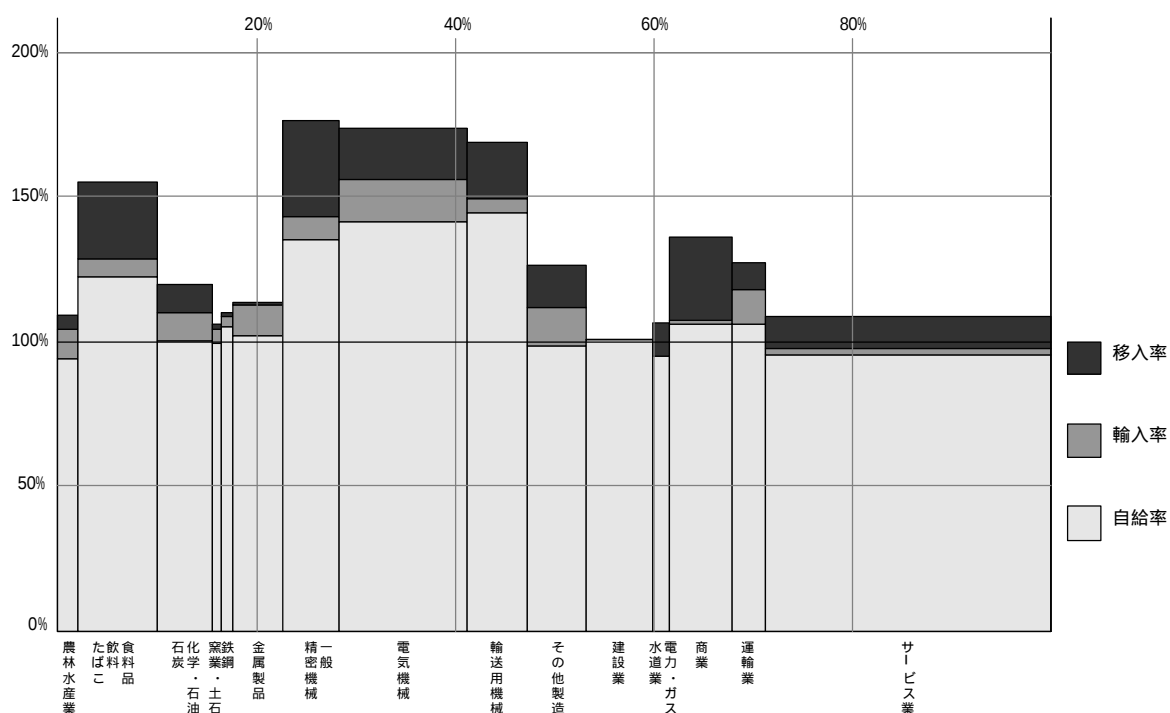


図表 スカイライングラフの変化（栃木県）

平成 7 年（1995 年）

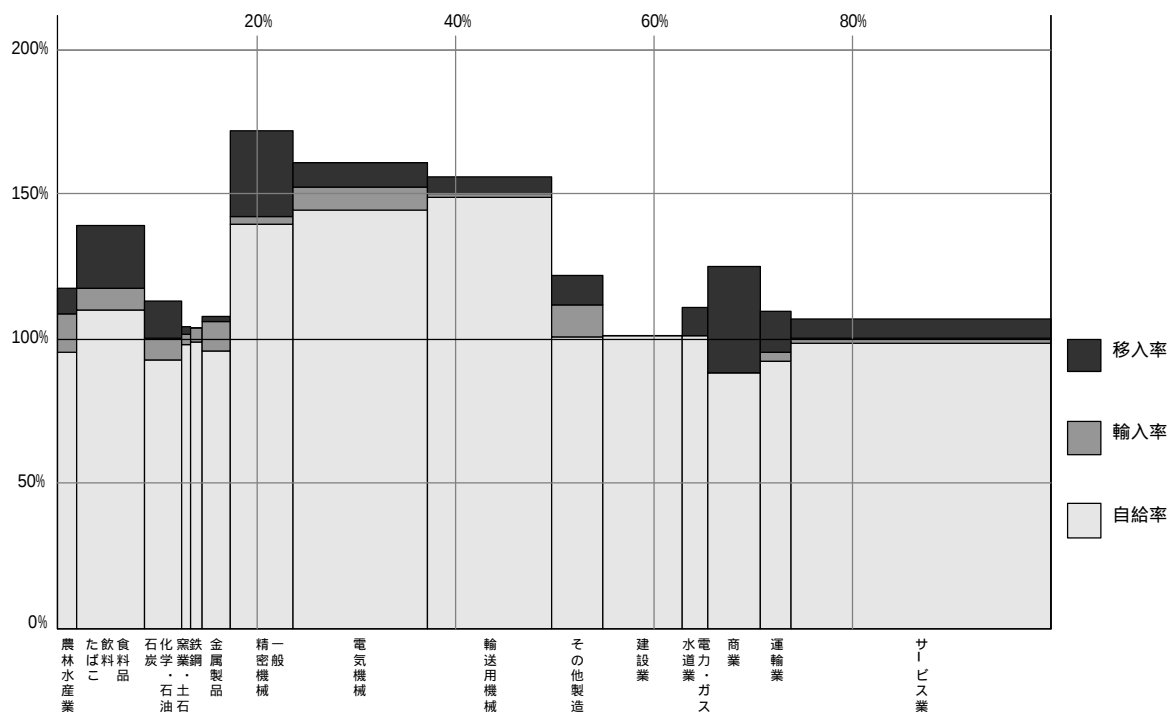


平成 12 年（2000 年）

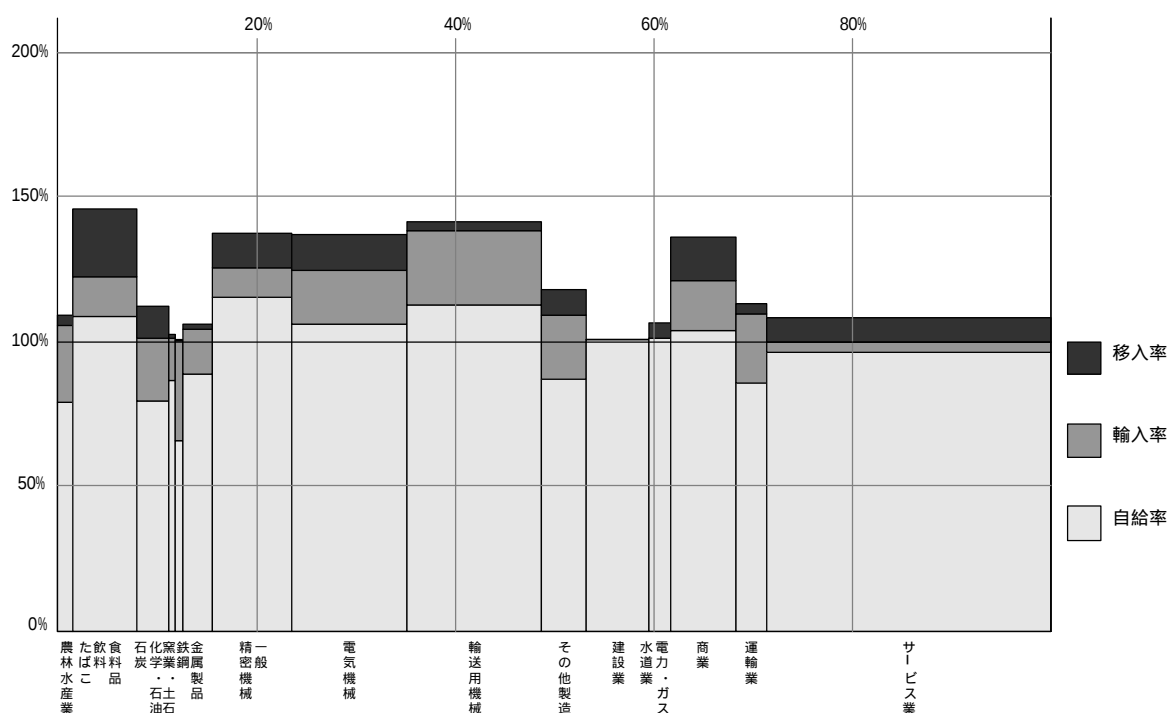


図表 スカイライングラフの変化（群馬県）

平成 7 年（1995 年）

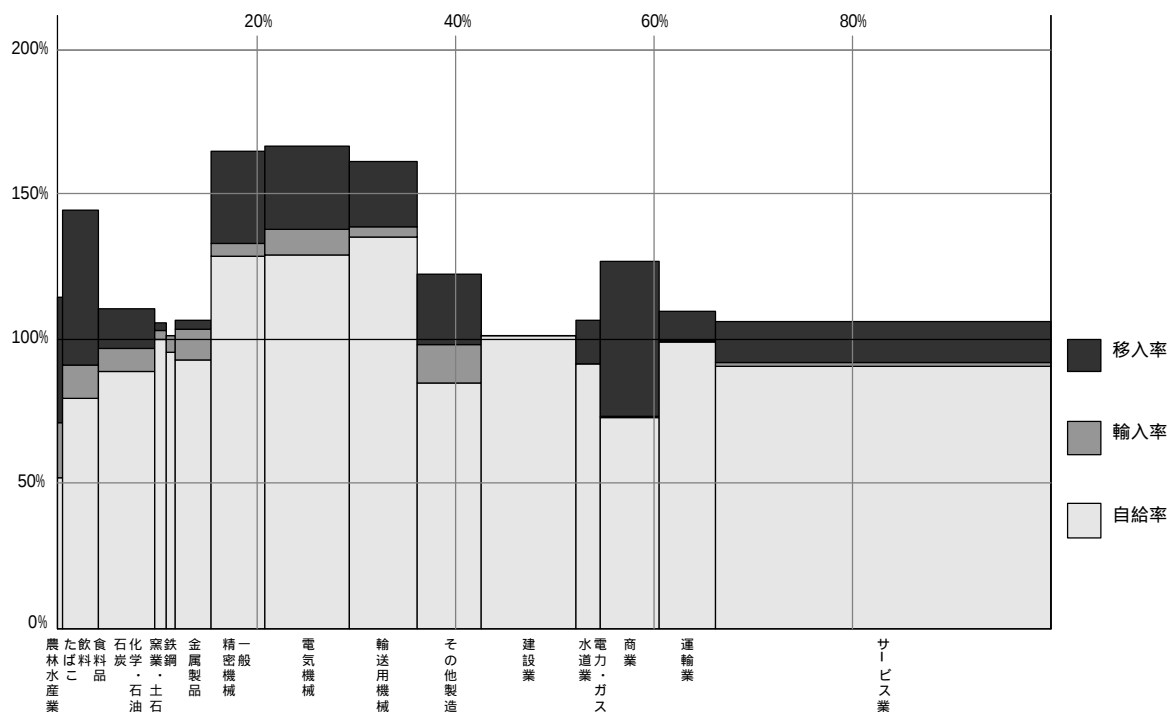


平成 12 年（2000 年）

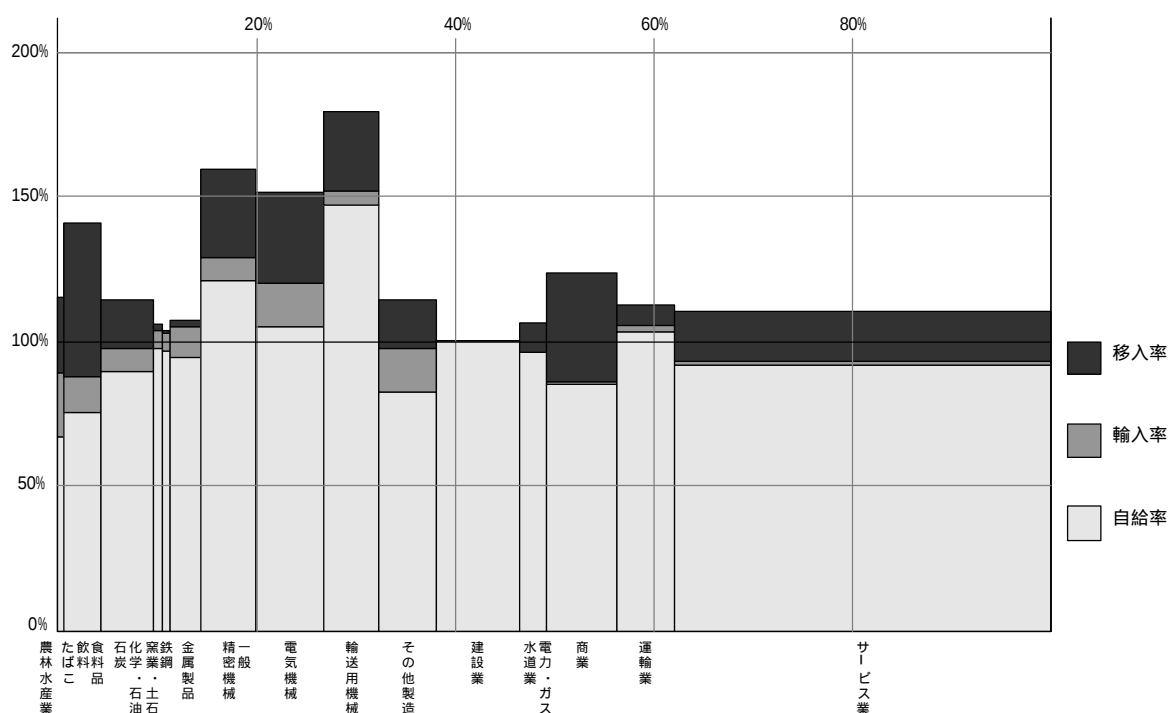


図表 スカイライングラフの変化（埼玉県）

平成 7 年（1995 年）

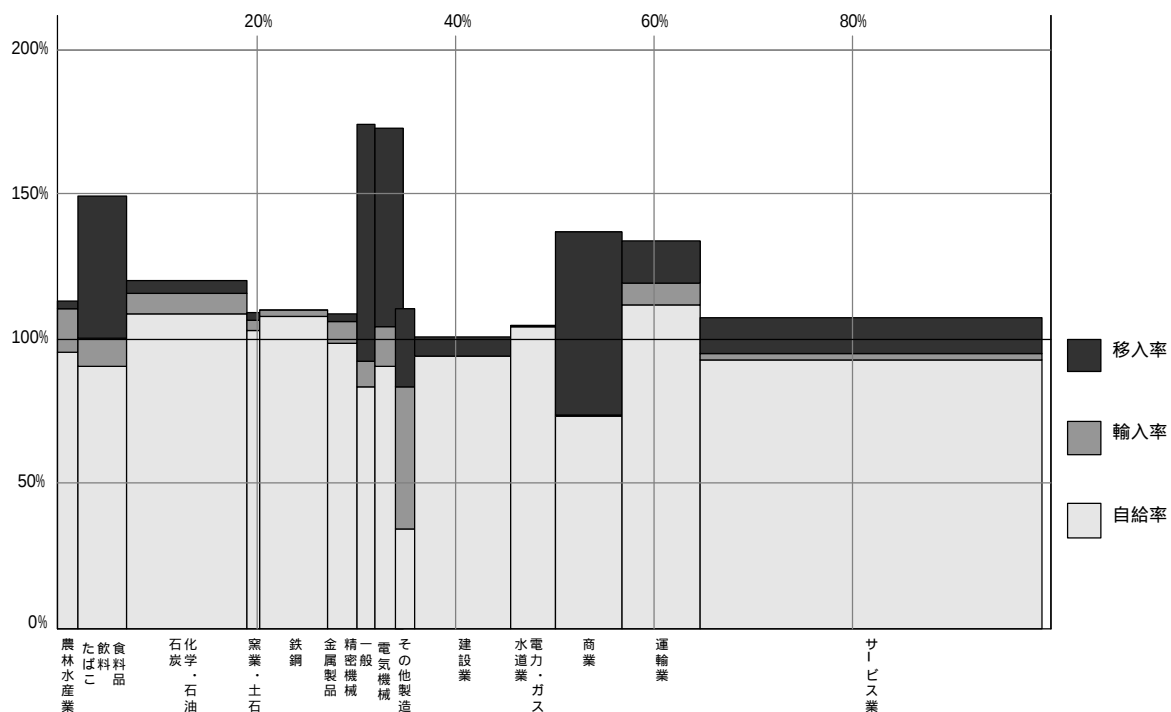


平成 12 年（2000 年）

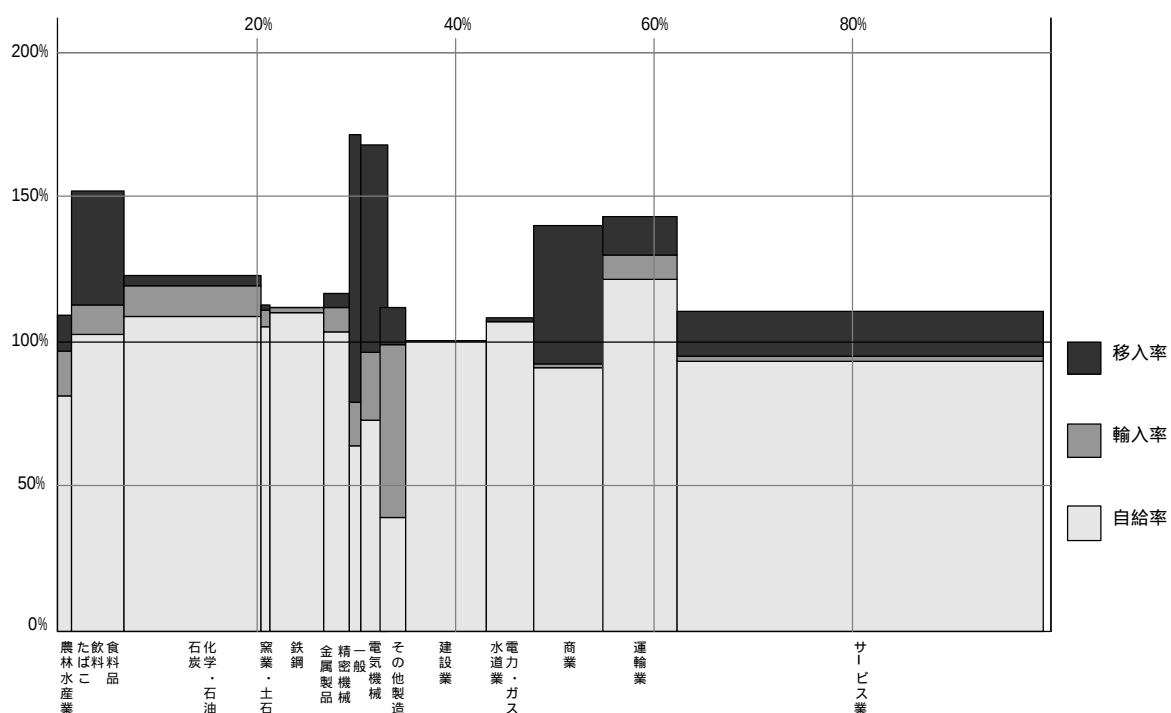


図表 スカイライングラフの変化（千葉県）

平成 7 年（1995 年）

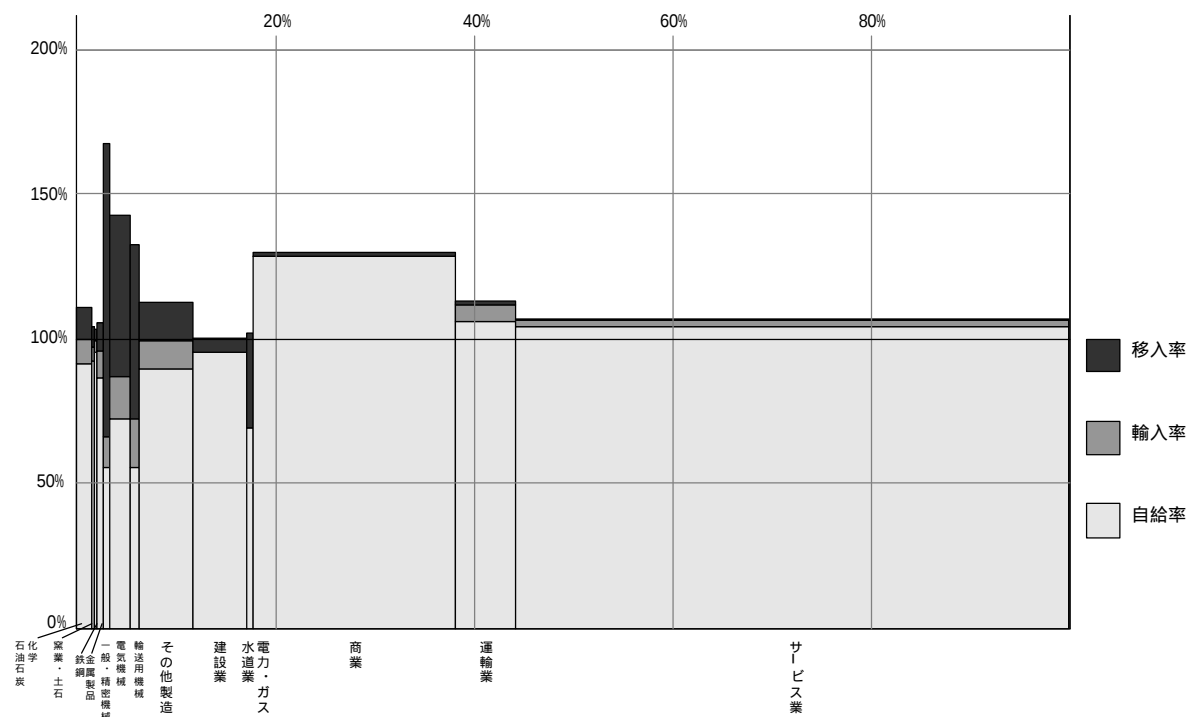


平成 12 年（2000 年）

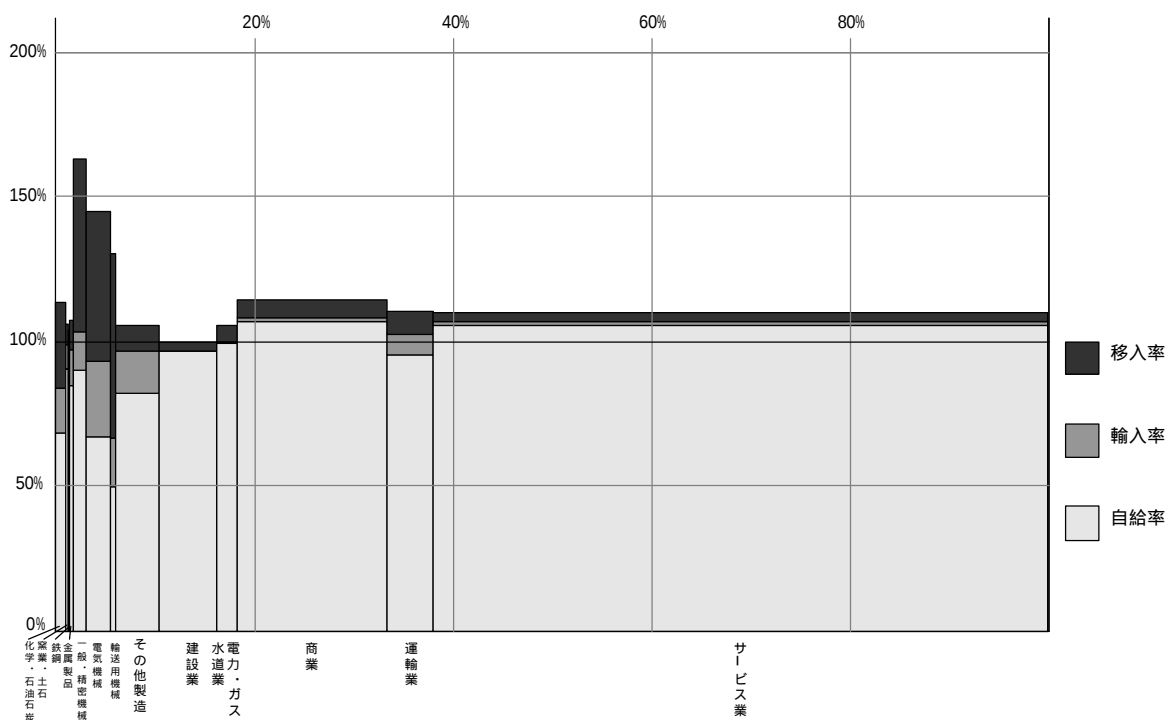


図表 スカイラインングラフの変化（東京都）

平成 7 年（1995 年）

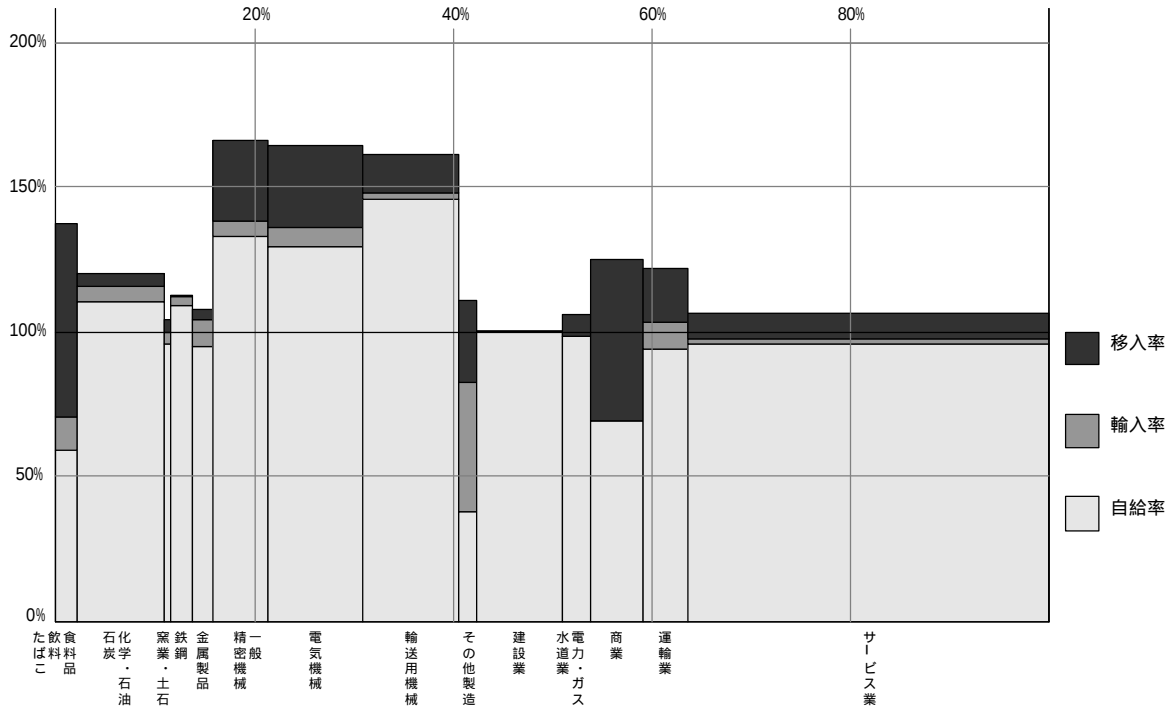


平成 12 年（2000 年）

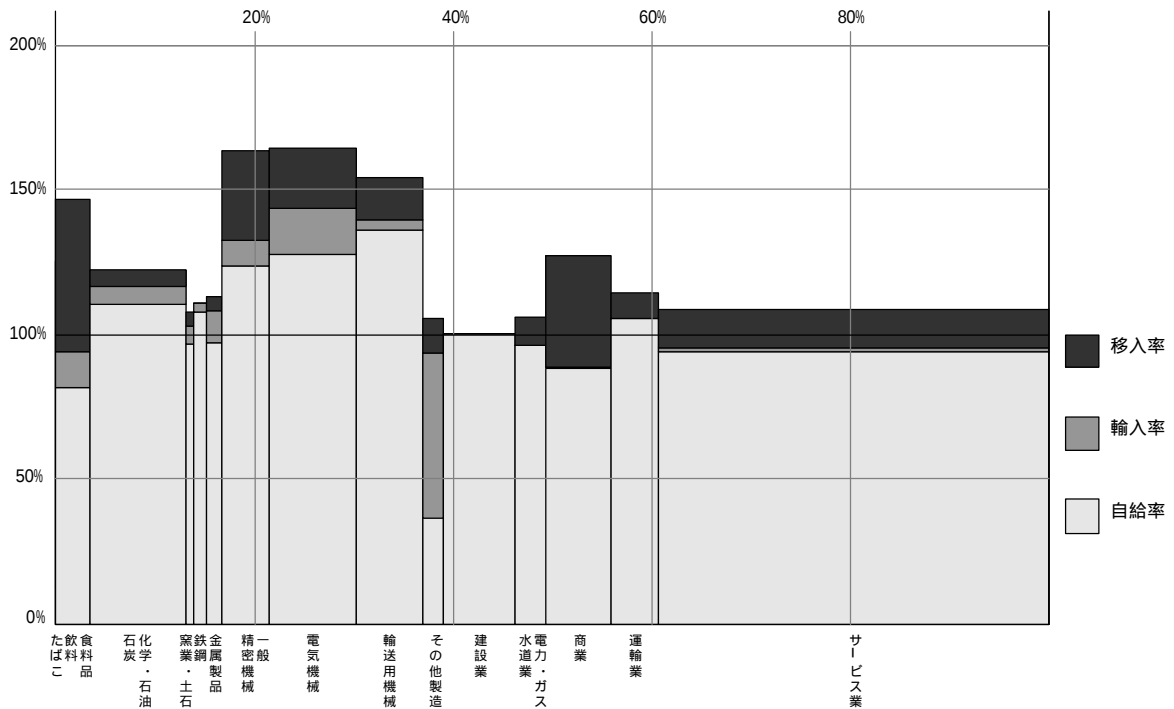


図表 スカイライングラフの変化（神奈川県）

平成 7 年（1995 年）

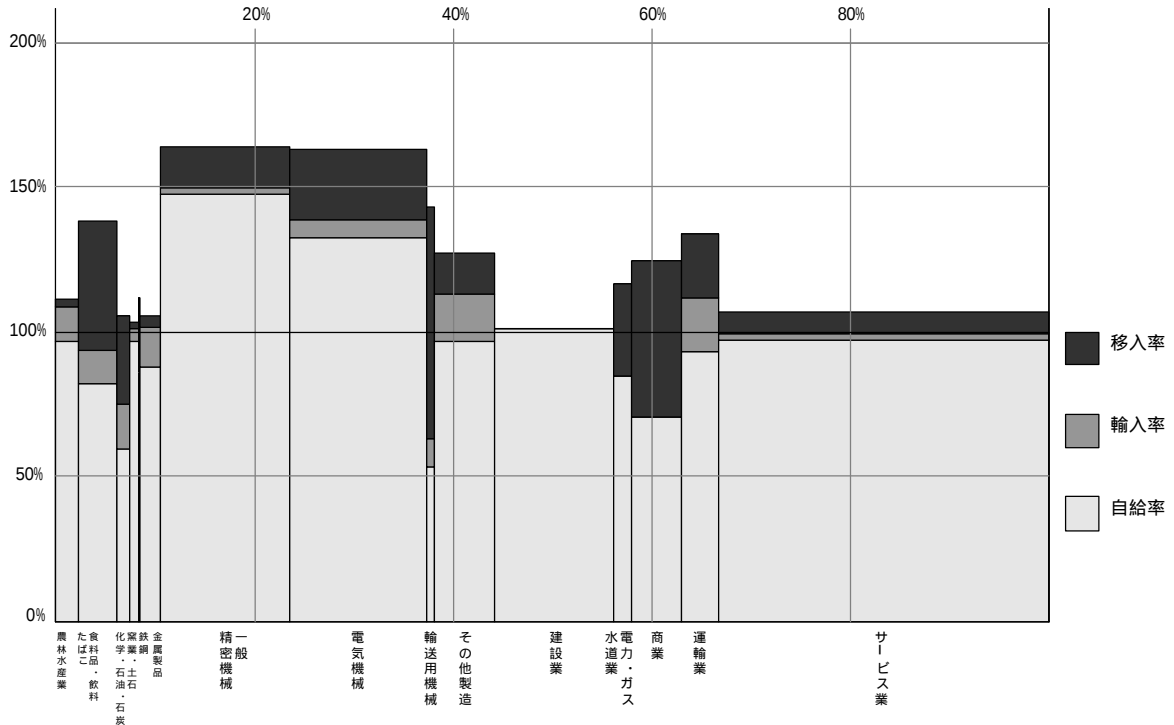


平成 12 年（2000 年）

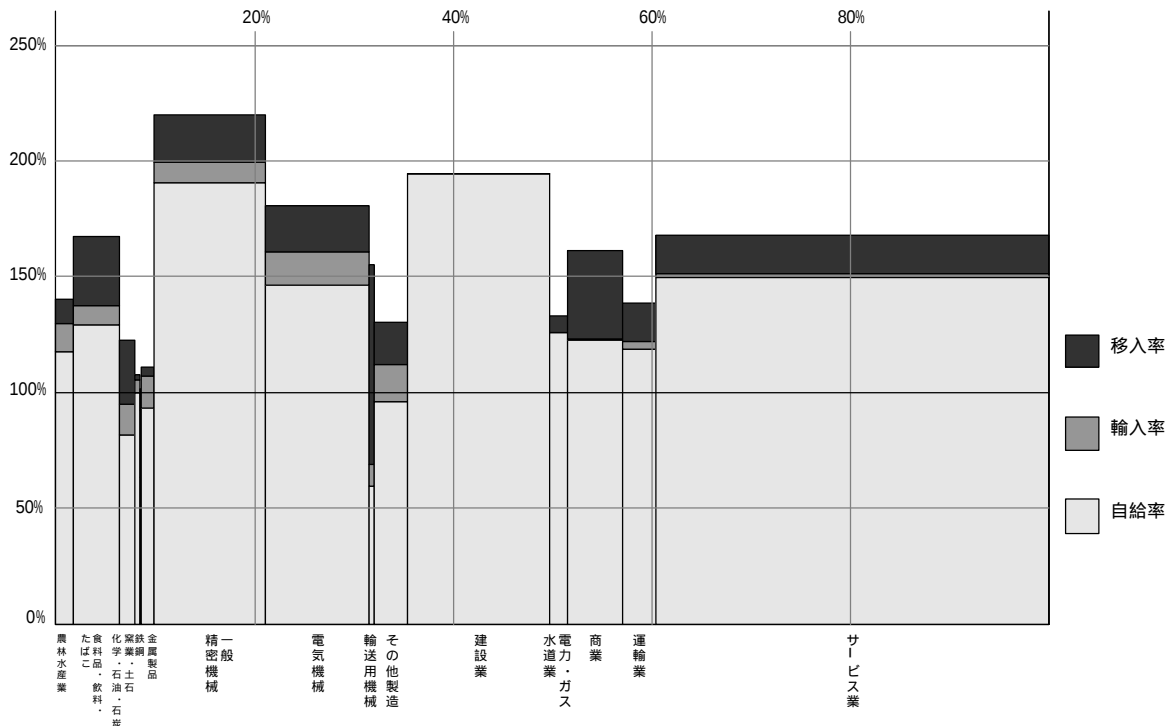


図表 スカイライングラフの変化（山梨県）

平成 7 年（1995 年）



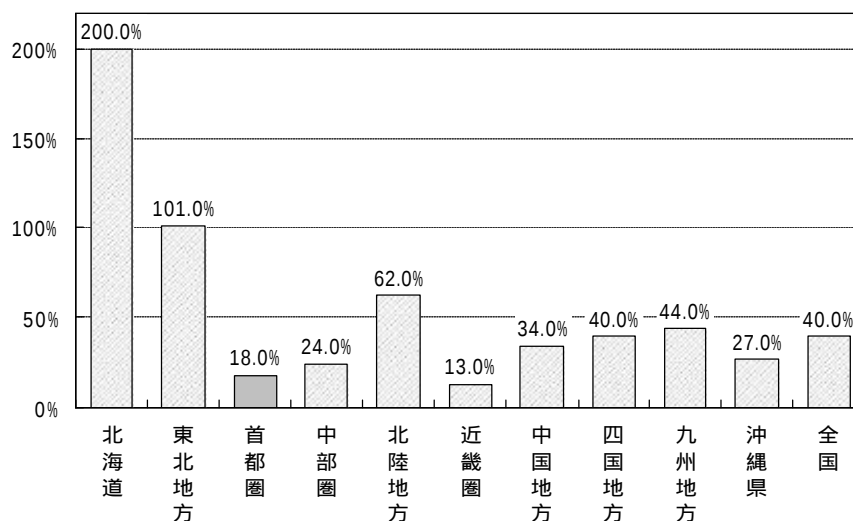
平成 12 年（2000 年）



(2) 食料自給率と他圏域との関係

国内の食料自給率を圏域別にみると、北海道と東北地方以外は、100%を下回っている。これに対して首都圏は、中部圏や近畿圏といった他の大都市圏と同様、全国自給率の 40%という水準よりも低い自給率となっている。

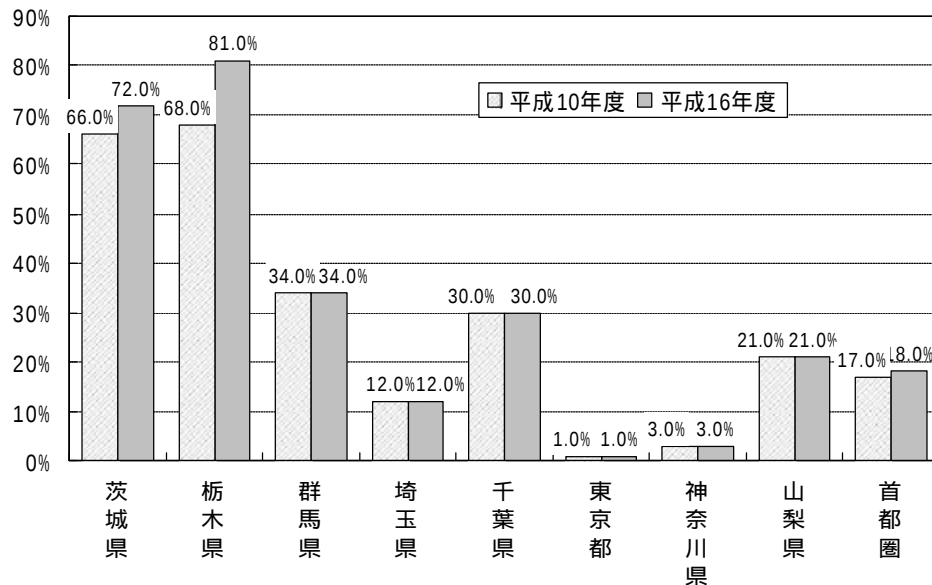
図表 圏域別食料自給率（2004 年）



注：都道県別自給率は「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に農林水産省で試算。
 総人口は総務省「平成 17 年国勢調査」(17 年 10 月 1 日現在)、農業就業人口は「2005 年農林業センサス」(17 年 2 月 1 日現在)、農地面積は「耕地及び作付面積統計」(17 年 7 月 15 日現在)。
 圏域別の食料自給率は都道府県別食料自給率に対して人口比率の加重をかけて算出。
 資料：農林水産省 都道府県別食料自給率（平成 16 年度確定値）より作成

同様に、首都圏内の都県別の食料自給率では、農業の盛んな茨城県や栃木県は平成 10 年（1998 年）度からの 6 年間で食料自給率が向上しており、ともに 70%以上と高い値である。この 2 県に対し、他の 6 都県は全国値 40%を下回り、特に東京都、神奈川県、埼玉県は極めて低い水準となっている。

図表 首都圏内食料自給率



注：都道府県別自給率は、「食料需給表」「作物統計」「生産農業所得統計」等を基に農林水産省で試算。
 総人口は総務省「平成17年国勢調査」(17年10月1日現在)、農業就業人口は「2005年農林業センサス」(17年2月1日現在)、農地面積は「耕地及び作付面積統計」(17年7月15日現在)。
 資料：農林水産省 都道府県別食料自給率(平成10年度、平成16年度確定値)より作成

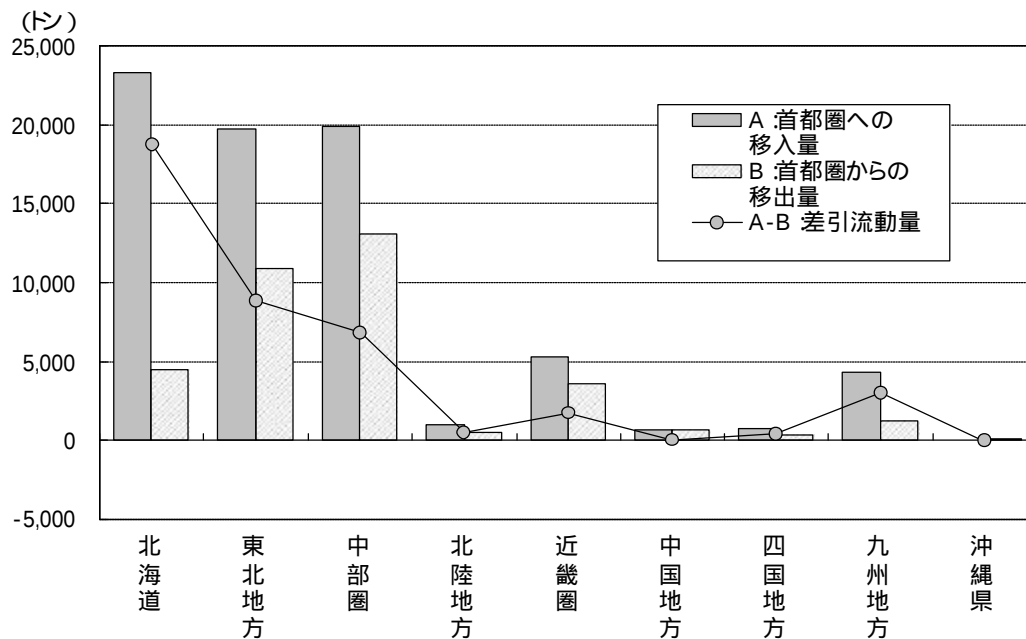
次頁は、首都圏と他圏域との農水産品の年間移出入量を比較したものである。

首都圏と他圏域との、農水産品移入量と移出量の差引流動量(移入量 - 移出量)は、首都圏の移入超過となっている(次頁上図参照)。地域別にみると、上記差引流動量(移入量 - 移出量)が最も大きく入超なのは北海道であり、首都圏から北海道への移出量は移入量の20%弱でしかない。北海道に次いで差引流動量(移入量 - 移出量)が大きい東北地方や中部圏が、首都圏からの移出量が移入量の50%を超えているのに対して特徴的である。北海道と同様なものが、九州地方との関係であり、首都圏から九州地方への移出量は移入量の30%弱に留まっている。

食料の安定供給には卸売市場が拠点的な役割を果たしている。首都圏には青果の大田市場や水産物の築地市場などブランド力がある中央卸売市場(消費地市場)を有していることもあり、全国の主産地から荷受を行い圏域内に供給している。

また、平成16年(2004年)度に卸売市場法が改正され、商物分離や第三者販売に関する規制が緩和されたことなどもあり、従来の開設区域(中央卸売市場を開設することが必要と認められる都市やその周辺の地域に生鮮食料品などの流通を円滑にする必要があると認められる区域で、農林水産大臣が指定する区域)外への販売や、一端圏域外から卸売市場に入荷した食品が圏域外に転送されるケースなども増えている。

図表 首都圏と他圏域との農水産品の流動状況



	A:首都圏への 移入量	B:首都圏からの 移出量	A-B 差引流動量	B/A
北海道	23,270	4,521	18,750	19.4%
東北地方	19,730	10,895	8,834	55.2%
中部圏	19,889	13,114	6,775	65.9%
北陸地方	975	500	475	51.2%
近畿圏	5,298	3,567	1,732	67.3%
中国地方	662	633	30	95.5%
四国地方	725	329	396	45.4%
九州地方	4,285	1,266	3,019	29.5%
沖縄県	33	55	-22	166.1%
全国	74,869	34,881	39,988	46.6%

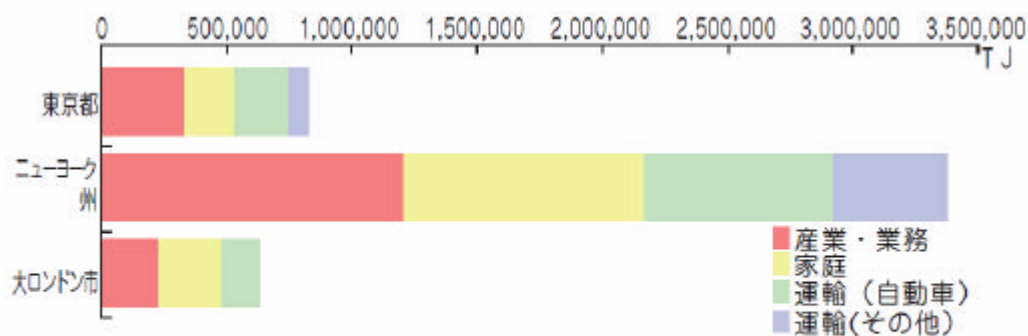
注：農水産品の3日間流動調査結果。

資料：国土交通省「全国貨物純流動調査（物流センサス）」（平成17年）より作成

(3) エネルギー需要と他圏域への依存状況

東京都のエネルギー消費量は、大ロンドン市より約2割多い。分野別には、家庭の消費量が相対的に少ない一方、産業・業務や運輸に係る消費量が多い。

図表 分野別エネルギー消費量の比較（2003年）



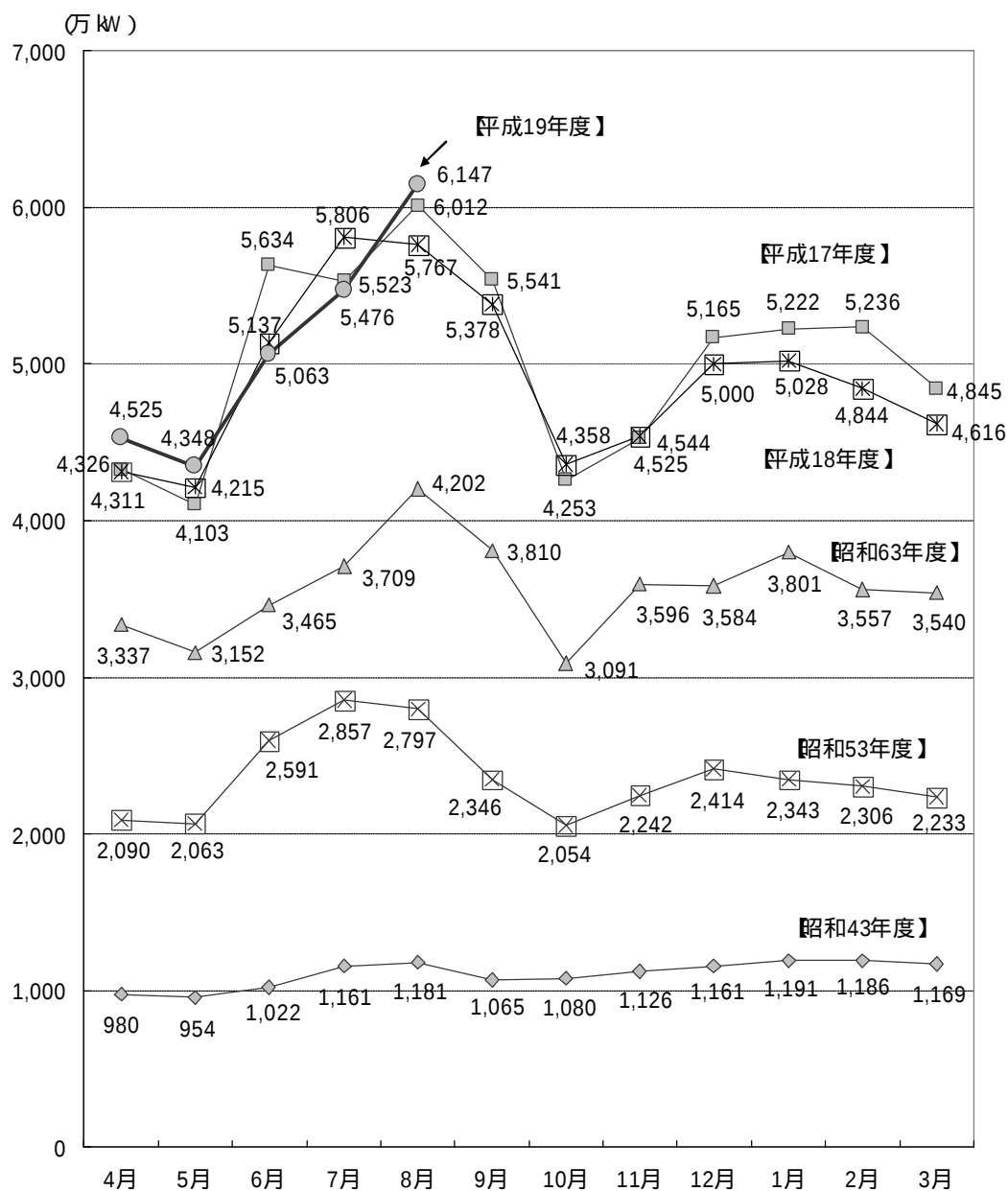
（資料）東京都：都における温室効果ガス排出量総合調査（2003年度）
ニューヨーク州：PATTERNS AND TRENDS, NEWYORK STATE ENERGY PROFILES, 1989-2003, 大ロンドン市：Regional Energy Consumption statistics, 2005, 12

資料：東京都環境白書 2006 より引用

URL：<http://www2.kankyo.metro.tokyo.jp/kikaku/hakusho/2006/outline.html>

また、月別最大電力の推移を見ると、昭和43年（1968年）度には、年間を通じて目立ったピーク月は無かったのに対して、年を追うごとに夏場のピークが目立ってきている。平成18年（2006年）度には、ピーク月の電力量は最小月の約1.4倍となっている。

図表 月別最大電力の推移（発電端1日最大）

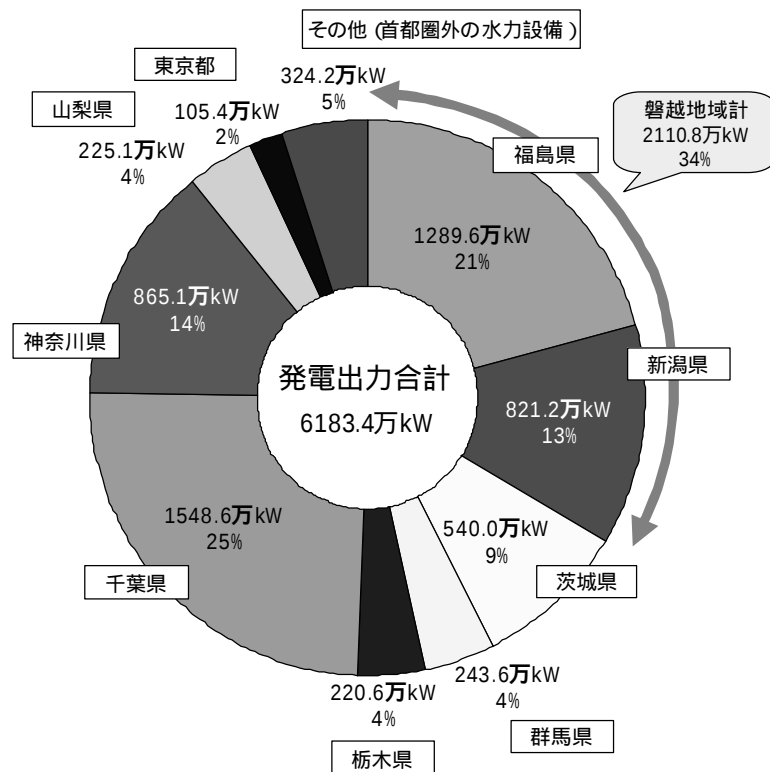


資料：東京電力 HP 数表でみる東京電力より引用

URL：http://www.tepco.co.jp/company/corp-com/annai/shiryou/suuhyou/index-j.html

東京電力の火力発電所は、東京湾と太平洋沿岸の臨海部にあり、水力発電所は山梨県、群馬県、栃木県以外に、新潟県、長野県、福島県といった首都圏外に多く分布している。また、原子力発電所についても同様に、新潟県と福島県にあり、首都圏の電力の三分の一以上は、磐城地域に依存している現状である。

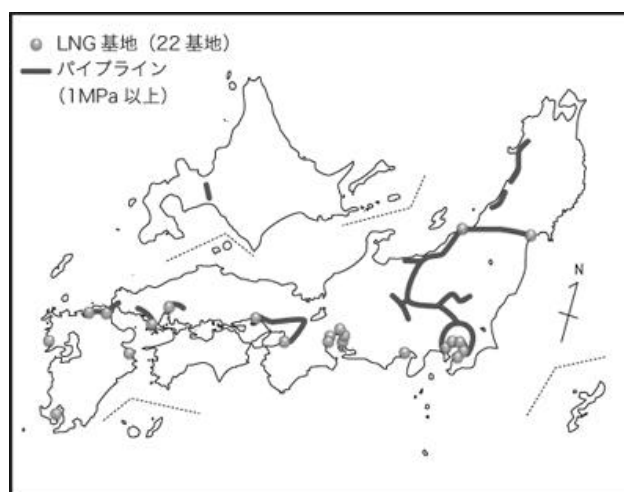
図表 東京電力の都県別発電設備出力（H18 年度末）



資料：東京電力 HP より引用

また、輸入を主とする LNG（液化天然ガス）基地が臨海部に立地する一方、天然ガスパイプラインが新潟県を起点として整備されており、首都圏における安定的なガス供給は、国内外の他圏域に依存する構造となっている。

図表 日本の天然ガスパイプラインと LNG 基地



資料：東京ガス HP より引用

URL：<http://www.tokyo-gas.co.jp/env/eco/urban/category10.html>

このように、首都圏の産業構造は、広域圏で見れば全国その他圏域に比し、自立的な構造であり、また首都圏内各県においても、時系列で見て徐々に成熟型（自立型）の構造に近づきつつある。

しかし、依然として食料やエネルギーといった、生活や産業活動に不可欠な資源については、圏外に多くを依存する構造は変わらず、安全・安心を確保する視点からは、迂回ルート等の余裕性（リダンダンシー）を含む重層的な交流と連携を圏内外で確立する必要が高まっている。

1 - 2 圏域内外における首都圏の国際競争力の強化に向けた連携方策

(1) 期待される役割

有識者デルファイアンケートについて

デルファイアンケートとは、多数の専門家にアンケートを行い、その結果をお互いに参照した上で、またアンケートを行う、という作業を繰り返すことで意見をまとめていく方法である。未来予測によく用いられ、文部科学省がデルファイ法を用いた「技術予測調査」をほぼ5年おきに行っている。(ちなみにデルファイとは、古代ギリシャ時代に神託で有名な神殿があった場所の地名)

本業務におけるデルファイアンケートの目的は、首都圏のアジア及び国内他圏域に対する、先導的・牽引的役割について、他圏域の有識者から賛同を得るとともに、その期待に貢献するための条件を導出することにある。デルファイアンケート調査は、国内有識者を対象として、二段階で実施した。各回の設問は以下の通りである。

図表 デルファイアンケート設問項目

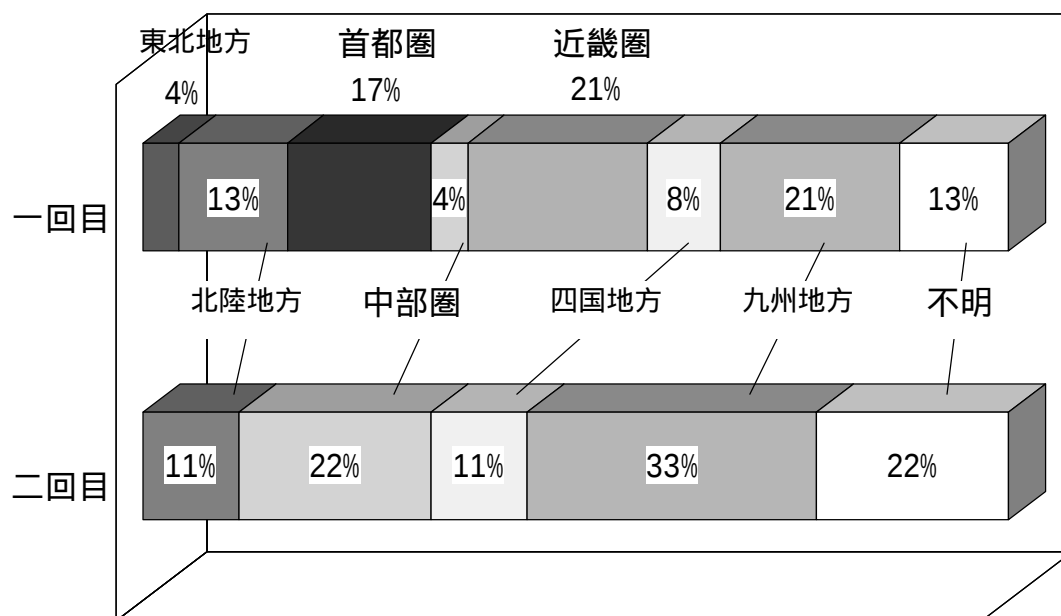
一回目	【質問1】 首都圏が、我が国の経済・社会にとって、これまで果たしてきた役割への認識 【質問2】 首都圏が、我が国の経済・社会にとって、今後果たし得る役割及び期待
二回目	【質問1】 今後とも首都圏が「世界に開かれた国際ビジネス拠点」であり続けるとともに、「エネルギー・環境関連の技術・ノウハウの先進地域」として積極的にアジア等世界への貢献を果たす『世界・東アジアのリーディング圏域としての役割』についての期待 【質問2】 今後とも首都圏が「多様な情報発信・情報交流を推進する世界に対する日本の顔」「全国の産業の発展に寄与する巨大市場」として、「日本経済を牽引する成長のエンジン」であり続けるとともに、「首都中枢機能の安全で持続的な維持」に努める『日本の首都中枢機能を有する圏域としての役割』についての期待 【質問3】 首都圏が「安全・安心な暮らしを実現するモデル圏域」「新たな公」による地域づくりを推進するモデル圏域」となり、今後とも「豊かで多様なライフスタイルが実現できるモデル圏域」であり続けるとともに、「良好な環境と暮らしが共生する美しい圏域」を実現する『約4,200万人の多様な人々が暮らし、働く場としての役割』についての期待

アンケート結果

下図は、一回目及び二回目の回答者の圏域別構成比を表している。圏域が不詳の回答は、「不明」としている。一回目のアンケートは全圏域の有識者を対象として実施し、二回目は首都圏を除く他圏域の有識者のみを対象として実施した。一回目と二回目で回答者の地域別内訳が異なるのは、上述の通り首都圏については一回目のみ回答依頼を行っていること、各回の都度回答依頼をしており一回目のみに回答する有識者が居たことによる。

三大都市圏以外では、特に九州地方の有識者から多くの回答を頂いた。

図表 回答者の地域別内訳



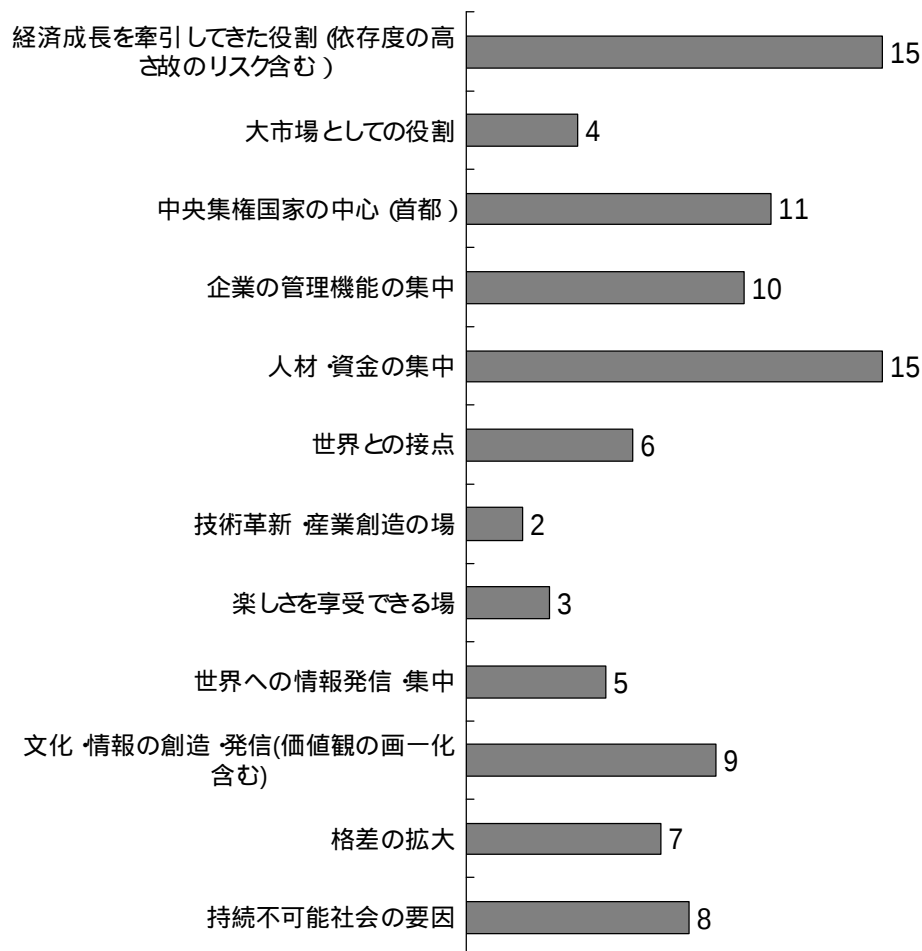
【一回目の回答結果について】

設問１：首都圏が果たしてきた役割

首都圏が果たした役割については、人・物（食料等）・情報・金の一極集中による高効率・高生産性が、欧米諸国にキャッチアップする目的を果たしてきたこと、その代わりに、これらの資源を奪取してきた地方との格差拡大、過度の集中が引き起こす環境負荷の増大や生活環境悪化や少子化という外部不経済、多様な価値観の排除や過度の依存による被災時のリスク増大といった課題を抱えたことについて、多くの有識者から指摘を受けた。

次頁以降は、主な意見を抜粋して掲載した。

図表 首都圏が果たしてきた役割



経済成長を牽引してきた役割（依存度の高さ故のリスク含む）

東京一極集中（人口、モノ、情報、金）によって、経済上での効率性が国際競争力の強化につながった。経済のグローバル化の中で、集中力を発揮できた。
首都圏は、高度経済成長期以来、中央集権の政府機能と企業の本社機能の集積を果たして、日本社会の構造転換と成長発展のエンジンとなってきた。
国際ビジネス・交流都市である世界都市（エキュメノポリス）としての生き残りに必要な国際競争力を備えた大都市として日本国内では傑出した存在感をもっている。
1950年代まで、地方資源に基盤の製鉄・化学、機械・繊維工業が一定の比重をもっていたが、輸入資源依存を強めたことから、最大市場である首都圏の臨海部への重化学工業、関東内陸部への機械工業の集積が進み、巨大な工業生産力地域となった。
日本の経済と産業を支える太平洋に面したベルト地帯は遠からず大きな震災に見舞われることが高い確率で予想されている。中央防災会議の予想する被害想定で言われる人的、物的被害はもちろんのこと、企業群の被害は計り知れない。最も恐れるシナリオは、バーチャル化して肥大化している金融分野で、“日本株”の暴落が容易に想定できる。災害による直接被害以上に深刻な事態として、連鎖的株価の暴落、急激な為替レートの変動など、間接被害によって日本経済にとどめが刺されかねない。成長の牽引力となってきた首都圏だけに、万一の事態がおきたとき衰退の牽引力になることは間違いない。
高度成長期は、首都圏だけが浮上して地方が損をするといった「ロケット型の一極集中」ではなく、首都圏が成長すると周辺の地方も牽引されるという傘型の一極集中であった。
東京圏が我が国経済に果たした役割は大きいが、周辺地域は殆ど我が国経済のなかで目立った役割を果たしていないといわざるを得ない。

大市場としての役割

過密都市圏を高速交通基盤で連結することで、巨大な市場規模を生み出し、新規創業の機会（挑戦の場）を提供し続けた。
全国及び世界中からの美味しい食材を集め、高級～大衆までの各種の美味しい料理を提供する店と料理人の育成

中央集権国家の中心（首都）

明治維新以来、日本の近代化への歩みを早めるため、各分野での振興の仕組みづくりと、その運営における中央集権という極めて効率の良い制度の拠点
・世界の優れた社会制度、産業振興のための取り入れ口
・近代国家への変貌のための、中央集権の焦点としての役割
・近代産業を興すための効率の良い仕組みを創る上での、人・物・金の集中
・優れた人材を集中させ、教育し、活躍の場を与える
・世界への情報の発信と集中
戦後（1945年以降）は国家目標に沿った施策（税制、法律等）によって、首都圏への一極集中社会が形成されてきた。20年程度前から多極分散型社会を目指す施策がなされてきているが、地方の能力不足（人材不

足 等のため、頓挫してしまった感が強い。結果として、現在は、首都圏に優れた人材、優れた社会的機能が集積され、他の地域では過疎・高齢化社会が形成されてしまった。
政治首都としての役割
中央集権体制のもとで、政治・行政機構が集積
世界的には、米国や西洋諸国の中には、経済中心都市と政治中心都市を多少離れた別地域に設置することが実行されているようであるが、一極集中のリスク管理からは望ましいにとかも知れない。(政治と経済施策とは不即不離であろうから、不便なことも生じるであろうが)日本海側に住む者としては、首都圏と地方との格差を感じるけれども、個々人の人生の目的・目標の設定によっては、必ずしも地方が劣っているとは思われないので、首都圏への特別な反感などは感じることはなく、むしろ首都圏の果たして来た役割を評価している。無論、評価は個人の哲学にも支配されるが...

企業の管理機能の集中

敗戦後の荒廃からの立ち直りから、高度経済成長を実現させるための拠点 ・疲弊した国土を建て直し、産業を再生し、世界に互する金融や経済を育てるための拠点性 ・その課程で、全国から集中する多くの労働者の生活を保障するため、社会インフラや生活インフラを整備するための先進性の発揮 ・都市化による社会問題のあぶり出しと、解決のための理論や技術革新の発展の推進役 ・国民全体の目標をかかげ、それを駆り立てるための、夢やあこがれを演出し、国民の一体感や、愛国心をかき立てる推進役。その最大のイベントが、東京オリンピックの開催
首都圏は、 1.中央集権体制のもとで、政治・行政機構が集積するとともに、 2.戦後の高度経済成長の過程で、霞ヶ関の産業振興政策が強力に推進されたことから、成長をリードした民間大企業の本社が集中し、大阪や地方基盤企業の本社移転、東京支社の強化によって、民間の中核機能が極端に集積し 3.こうした政治・行政・経済機能の集積に伴い、関連する重要情報が集積し、新聞・放送・雑誌などのマスコミ・シンクタンクなど情報機関が集積した。
首都圏は、日本の全ての機能を集積することによって、迅速かつ機能的に処理できる中心地として日本経済の発展に大きな役割を果たしてきた。
企業の中核機能の集中→国際ビジネス、金融、情報の集中
我が国が高度成長を遂げていた時代、つまり、特に製造業を中心に国際社会において我が国が重要な生産拠点であった時代に、我が国各地の生産拠点を行政上統括する地点として、国内的にも国際的にも、重要な役割を果たしていた。

人材・資金の集中

高度成長期において、人、モノ、カネそして情報といった経営・地域資源を全国から吸引し、高次都市機能を集積させることで、日本の欧米諸国へのキャッチアップという目標を達成した。
首都圏、特に東京を中心として、医学、医療研究者が、研究機関、大規模な医療機関が他地域と比較してそ

の質、量において集中している。そのため、多くの医学研究、先端医療技術上の成果を上げ、その成果が全国的に移転されている。
・政治首都としての役割 ・経済首都としての役割（国際、金融、立地、生産・流通等） ・文化首都（現代文化） ・結果として人口集中をもたらした地域
戦前起源の多数の主力私立大学が集積し、その後の学歴社会の定着と進学率の上昇の過程で、団塊世代とその子の世代を通じて、地方の高卒者の大規模な首都圏移動が長期にわたって続くとともに、卒業後の首都圏定住をもたらした。
知識・情報・資金・計画能力などの集中、人材の吸い上げにより一極集中の国家を作りあげた。それなりに生産性の高い国家を誕生させた。特に人材を地方から吸引し、地方は人材砂漠化だ。地方は人・金・全てを東京に送り込んだ、今転換点に達している。

世界との接点

世界に対する我が国の窓口
グローバル化が「国家」対「国家」で推進されてきた過程で、首都圏経由で効率良く国際化が推進されてきた。
地理的優位性（例えばすべての交通網が東京を中心に構築されている）により、国内の学術的交流、また、日本の玄関としての海外との交流の拠点として大きな役割を担ってきた。

技術革新・産業創造の場

過密都市圏を高速交通基盤で連結することで、巨大な市場規模を生み出し、新規創業の機会（挑戦の場）を提供し続けた。（再掲「大市場としての役割」）

楽しさを享受できる場

エンターテインメント・サービス産業の集積

世界への情報発信・集中

企業の中核機能の集中→国際ビジネス、金融、情報の集中
1) 各種情報の収集と加工、地方への再発信 2) 情報加工に当たっては全国の標準化
国内の学術的交流、日本の玄関としての海外との交流の拠点として大きな役割を担ってきた。

文化・情報の創造・発信（価値観の画一化含む）

世界的に通用する新しい文化としての、サブカルチャー、ファッション、現代美術など、新しいジャンルの文化の創造と産業化の拠点性
経済・文化面では、首都圏はアメリカナイズされた社会・文化（競争原理社会、価値をお金でしか測れない社

会)を戦後一貫して目指し、そのような社会が至上であると考え、リードしてきた。
情報の集約と価値の創造によるグローバル環境での日本経済・社会の位置づけを牽引。 ただし、日本の国内への影響は その価値により多くの制度設計が行われることの弊害が大きい その価値が標準化されることによる地域性や文化の固有性の価値の喪失 など が顕在化してきており、日本でみれば、首都圏も1つの地域圏であるという認識にもとづく連携のあり方が必要。
文化首都 (現代文化)
首都圏に優秀な人材が集まっているというのは幻想にすぎない。首都をバックにした声の大きい人間が行動しているだけである。
マスコミ、科学技術、芸術・文化など意識構造にかかわる知的分野においても首都圏市民のエリート意識を定着させ、地域の文化の多様性の維持、均画一性、劣悪化を確実なものにしつつある。

格差の拡大

首都圏に優れた人材、優れた社会的機能が集積され、他の地域では過疎・高齢化社会が形成されてしまった。
地方の優れた人的資源を徹底的に吸収するとともに、地方の政治・行政・経済・文化の自立性や個性をシステム的にも、人材的にも弱体化させて、地方との格差構造をビルトインし、殆ど不可逆的なものにまでした。
今国内では大都市圏と地方の税収の格差が問題になっております。戦後日本は経済の成長が続き豊かな社会になりましたが、企業などの集中化が進み、税収の格差がで行政の平準化がはかれなくなってきたと問題になっております。私は、全国どこに住んでも一律に豊かな暮らしをとは言いませんが、地方に住んでいる者として、この首都圏問題は考えさせられる課題だと思います。 しかし、その集積の状態は市場経済の原理であり、大切なことは首都機能が世界各国との競争に勝つことが必要であり、地域間の均衡を保つことで日本が沈没してはなりません。首都機能の発展は、地方にも目配りしながら進めるべきです。
東京と「地方」の格差を極大化し、地方疲弊の拡大に拍車をかける結果となり、「東京だけが繁栄」「東京は別の日本」と、国民に対立感情を持ち込むことになった。

持続不可能社会の要因

現在はメガシティとしての巨大さが「負」の部分強くしている。例えば、 ・都市内ではヒートアイランド化、環境汚染・大量消費都市、乱開発など ・地方の資源(人、水、環境)をかき集め、大量消費する構造を持った都市圏になった
東京圏は我が国の都市間・地域間競争において「一人勝ち」と呼ばれる現象をもたらしただけでなく、東京圏の国際競争力を高めるためには社会資本整備を中心になお多額の重点的投資が必要であると主張される。先進国では最大規模の3,000万を超える都市圏人口を擁してなお投資の不十分が指摘される今の状況は、東京都市圏が都市のサステナビリティの点で弱点を有していることを示唆する。東京都市圏の弱点は、東京の最大の長所である経済効率性の高さが各種社会資本の不足に起因する「超」効率現象を含んで成り立っ

ていることであり、そのことによる都市住民のwelfareの犠牲が大きいことはもちろんだが、地域（都市）発展に関する東京モデルが先進国型の地域発展モデルでなく、東京以外の日本の諸都市にとって追従不能なモデルになっていることが大きな問題である。

環境負荷の最大地域

今日のジャパン・シンドロームともいべき諸問題の発生という逆機能を惹起している。

ジャパン・シンドロームというのは、経済的に豊かになるために、農業・農村に依存する社会からの脱皮を図るために、都市産業の振興と農村人口の都市への移住促進を図り、子供は少なく産んで大事に育て、自営型の労働から被雇用型労働と年金生活へ切り換えた結果、食料自給率が4割を切り、農村には小規模高齢化集落が数多く生まれ、少子高齢化はついに人口減少局面にまで達し、構造的な労働力不足とさまざまな社会保障体系崩壊の危機を迎えていることをいう。

今日の首都圏は集積しすぎることによって過剰な不合理性を有する圏域になっている。

一つは、首都圏労働者の集積である。大きなエネルギーを消費しつつ、より遠方から通勤する実態が増加している。このことは首都圏としての地域力を脆弱化し、僅かな障害で多くの機能が麻痺するリスクが増大している。近年、一定機能分散化が進められているようであるが、災害などを考慮すると一極集中の首都圏は、社会構造として日本が常に大きなリスクを抱えていることになる。

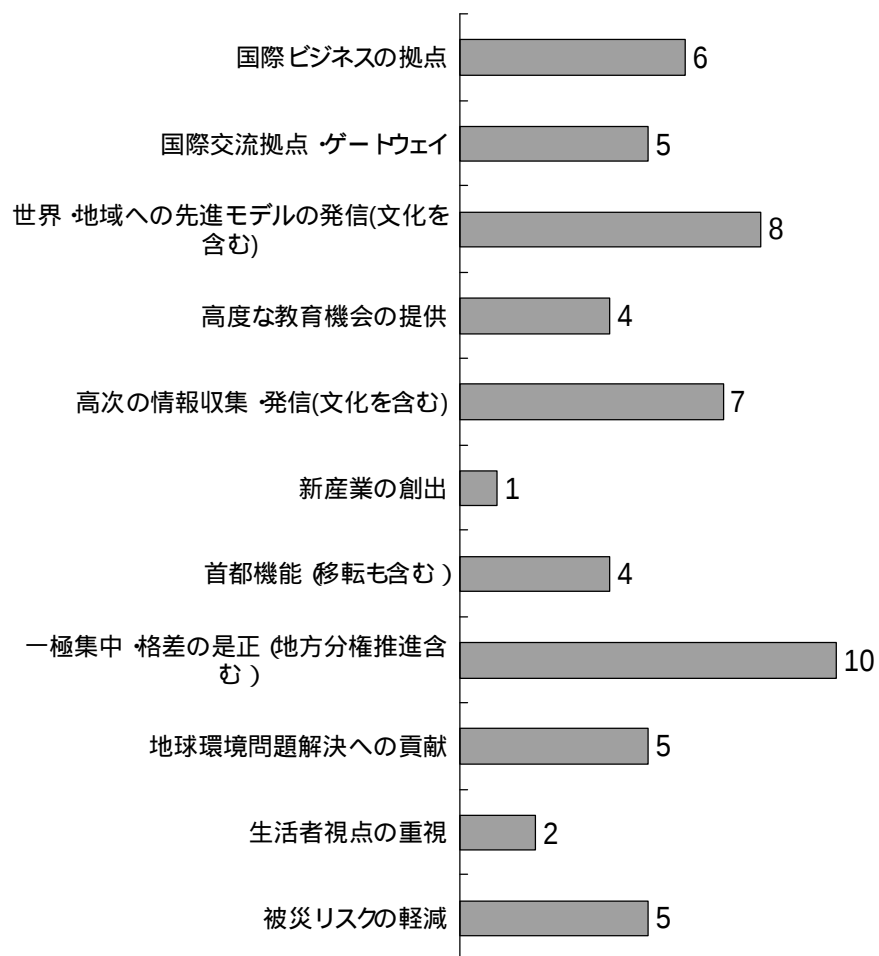
二つ目は生活環境の崩壊である。全てが集積することで一見魅力ある圏域と評価できる点もあるが、大気汚染、熱汚染、自然環境の欠如等生活しにくい環境となっている。集積は、ライフラインの僅かな障害が大きな障害に拡大したり、機能集中化に伴う人の集積で、地域の過疎化を促進したりしている。その意味で首都圏は自らの圏域の地域力を崩壊しているばかりか、地方の社会構造の変化にも大きな影響を持ち、崩壊する役割の一端となっていると考えている。

設問 2：首都圏への期待

今後首都圏が果たすべき役割についての期待としては、新たな経済成長の牽引役となる産業（金融や高付加価値サービス業）競争力を強化するとともに、医療をはじめとする高次教育機能や国際交流機能における他圏域に対する貢献、地球環境問題における国際貢献を挙げる意見が多かった。また、災害時に首都機能が停止しないための、リスク分散を求める意見も複数の有識者から指摘された。

設問 1 と同様、次頁以降に主な意見を抜粋して掲載した。

図表 首都圏への期待



国際ビジネスの拠点

高度成長期に、我が国各地の生産拠点を行政上統括する地点として、国内的にも国際的にも重要な役割を果たしていた位置づけを、特に国際的に大幅に失ってしまった現状において、今後首都圏そのものが金融などサービス産業や高付加価値生産拠点として、国際的に重要な位置に復活することを期待しています。

国際金融の拠点、グローバル企業や多国籍企業の本社機能の集中拠点など、首都圏の蓄積が生きる分野はまだ多い。

世界経済の重点がアメリカからアジアあるいは BRICs に移行する時代における戦略拠点として、アジアの 1000 万人都市と競争する知的人材集積地域、情報集積地域、ビジネス集積地域となること。

首都圏がこれまで果たした役割は、必ずしも実感できるものではないが、今日の日本経済、社会の発展・維持に大きな貢献をしてきたものとする。したがって、先ずはこれまで同様の役割を期待する。

国際交流拠点・ゲートウェイ

- ・真の国際交流都市として世界の人材、文化、技術、知識等の交流拠点になりうるか！？
- ・日本のビジネスの中心ではあるが、そこで働く人々が本当に「暮らし」生活の充実を得られない。
- ・発展と環境の両立、仕事と生活の両立など、人が暮らす場として、効果・効率だけでなく、成熟した都市となりうるか。

経済規模を背景として、アジア大交流時代の経済・情報ハブ

外へ向けては我が国の世界に対する窓口

世界・地域への先進モデルの発信(文化を含む)

・東京がリーダーシップをとって、都市連携、都市ネットワーク化を進め、都市群としての力を発揮する基本方針を確立する。

・安心・安全な都市、また、地下鉄など公共交通機関の充実など、ずば抜けた都市力が装備されている。その特性(ノウハウ)を世界に伝える。

(少子化と構造的な労働力不足・さまざまな社会保障体系崩壊の危機といった)ジャパン・シンドロームを治癒するために、内発的な地方再生プログラムを首都圏側から提起して貢献すること。

引き続き、我が国経済を発展させていくために、首都圏には持続的な発展と国際競争力の強化を図るとともに地方のモデルとなる取り組みを行い、引き続き我が国経済を牽引していくことが求められる。

多極分散型社会の失敗例を見直し、首都圏から日本のあるべき多極分散型社会を提案してみてもどうか。

医療(特に医療レベル、医師数)における地方格差の拡大が大きな課題となる中、従来にも増して、地方の医学部、研究所との交流、連携を深めて、より地方への医師の派遣も含め、技術移転に配慮すべきと考える。
また、テロの対策又は新型インフルエンザ対策等リスクに対する対応は極めて重要であり、首都圏がその手本となるべきと考える。

- ・我が国の経済・社会にとって「から我が国とアジアの経済・社会・環境にとって」への転換
- ・我が国として、「長男としての自覚を持った行動」→次男以下への思いやり

高度な教育機会の提供

経済活動を維持・発展させるために役立つ高度な教育機会の提供、高次の情報収集や発信などと、地方圏との密接な交流の推進機能の拡大。

アジアの 1000 万人都市と競争しうる、知的人材集積地域、情報集積地域、ビジネス集積地域となる。

首都圏は医療医学の分野にて、多くの医学部をかかえている現状は今後も継続する。

高次の情報収集・発信(文化を含む)

日本独自の文化や伝統、新しい独自の文化や芸術の醸成などの推進拠点など、地方だけでは難しい役割を、首都圏は担って欲しい。

アジアの 1000 万人都市と競争しうる、知的人材集積地域、情報集積地域、ビジネス集積地域となる。

・経済規模を背景として、アジア大交流時代の経済・情報ハブ

・アジア・現代文化首都

・全国の情報基地

・文化分野での世界のリーダーとしての役割

経済・情報・文化で役割を果たす。

新産業の創出

新しい産業の創出

首都機能（移転も含む）

首都の機能と首都圏そのものの活動を切り離すべき

・東京から政治機能、皇居は移す。

・日本の中の一つの Big metropolitian area になる。日本の他の metropolitian area との関係で東京を考えてはどうか。全ての役割を東京が担う必要なし。地方でやれることは地方に移す。人口目標、機能目標を決めたりせず、日本の中にいくつかの 100 万都市を作るのが良いのではないか。

一極集中・格差の是正（地方分権推進含む）

一極集中をあらゆる面で抑制する政策が必要。(それでも集中は続くだろうが...) 制御力がない都市。情報発信が東京に過度に集中しており、日本列島を視野におさめることが出来なくなっている。

国内に向けては我が国の国内格差の調整役を果たすべき

東京都市圏における「超」効率現象を解消するための大規模投資が必要とされる。これにより、東京・地方間の格差は一時的に拡大するけれども、長期的には東京とその他の都市圏や地方都市との競争基盤が改善され、- イコールフットイング -、さらに東京以外の都市や地域が追求すべき地域（都市）発展の到達目標が現実的なものとなる。

地方分権に向けたリーダーシップの発揮

経済社会が複雑化した現在、そして将来においては、国家の政策を全ての地方に適用することの非効率さが目立つようになっている(例：民営化→首都圏では市場原理が機能するが、地方は逆。規制緩和→首都

圏では参入のメリットが多いが、地方では撤退のデメリットが作用する)。したがって、国家より小さく都道府県より大きいエリアで政策を検討すべきであり、首都圏には地方分権の推進をサポートすることが期待される。

国家自体が人口減少に直面しているなかにあつて、首都圏の人口が増加し続けるということは、過疎と過密の格差が拡大していくということである。過密に対しては道路の拡幅、地下鉄の延伸等で社会資本整備コストが必要となる一方、過疎地では遊休施設が増えてしまい余計なメンテナンスコストが必要となる。したがって、「適疎適密」な国土構造を形成するために、首都圏は一定レベルの都市機能の分散に努めることが期待される。

多様な個性ある地方の地域づくりを推進することが、首都圏のダイエットの推進となり、結果として堅牢で柔軟な国家へと繋がるものと考え。人口減少が現実のものとなり、日本中で高齢化が急速に進むこれから、地方も広く薄く分散したこれまでのあつかたから、コンパクトさ(農村であっても)を目指す必要があるのはもちろんのことだが、国土の中で複数の極(プチ東京ではなく個性ある地方中心都市)をつくっていくことが肝要であると考え。

東京圏は今後、日本の首都圏として経済活動に大きい役割を果たすと共にその成果を首都圏でなく全国に及ぼすよう配慮すべきである。こうしてこそ東京圏に集中投資をしたり、社会集積、経済集積ができることが許容され、首都圏内(周辺圏)のみが東京の成果の分配を受けることは許されない。

東京に首都圏としての特別措置、特権が与えられるのはこのように全国にその成果が還元されるためであることを決議すべきである。

防災の観点から人口等のリスク分散を図るべき。

地球環境問題解決への貢献

地球環境問題の解決に向けた、国際的に貢献度が高い多様な技術開発の推進拠点。

環境と共生できる都市基盤の構築

IPCC の報告書によれば、人為的要因によって地球温暖化が進んでおり、首都圏を含む全国で、温暖化ガス問題、ヒートアイランド問題等に取り組まなければならない。

「環境負荷最大都市圏」としての地球環境問題への貢献

生活者視点の重視

・日本のビジネスの中心ではあるが、そこで働く人々が本当に「暮らし」「生活」の充実を得られない。

・発展と環境の両立、仕事と生活の両立など、人が暮らす場として、効果・効率だけでなく、成熟した都市となりうるか。

・少子高齢化、単身世帯が増加する中で、いかにセーフティネットをきずいていくか。先進的なシステムの構築。

被災リスクの軽減

首都圏において災害が発生した場合の、例えば、機能分散やバックアップ体制の構築を支援するなど危機管理体制の整備促進により、我が国経済に与える影響を緩和する必要がある。

東海・東南海地震が発生することが確実である現時点において、最悪の事態を想定した社会基盤施設のハード・ソフト対策を継続して考えておく必要がある。

物理的に首都圏域の集積は、より大きなリスクを抱えるだけで、これまでの首都圏域の機能を一定分散化することで、特に災害時などの機能継続のための方策を早急に検討する必要があると考えている。

とわけ分散化は、首都圏のリスク低減のみならず、地方経済・社会の活性化、発展にも寄与するものと考えられる。その際も、適度な集積とは何かを合理的に考えての街づくりが必要であり、地震や強雨災害などの自然災害に強い首都圏創りを期待したい。

【二回目の回答結果について】

質問 1 に対する回答において、今後とも首都圏が「世界に開かれた国際ビジネス拠点」であり続けることの必要性については、概ねの回答者から賛同できるとの回答を得たが、その実現性について、海外の諸都市との競合において競争力が発揮できるのかを危ぶむ声も多かった。そのために国際交流機能の拡充を求める意見もあった。また、特に東アジアについては、九州圏等地理的に近接する圏域の優位性も考慮し、役割を分担することも必要であるとの指摘がなされた。

「世界に開かれた国際ビジネス拠点」であり続けることの意義及び可能性

日本を代表する国際ビジネス拠点であり続ける事と同時に、「エネルギー・環境関連の技術・ノウハウの先進地域」として、「世界・東アジアのリーディング圏域としての役割」を果たすべき。
首都圏が、「世界に開かれた国際ビジネス拠点」を目指し、また、その役割を果たすことは当然。経済ベースでのかつての「強い首都圏」の復権に努めることが時代の要請でもある。 しかし、「東アジアのリーディング圏域」というイメージは、むしろ地理的近接性に優れる九州の方が相応しい。機能分担があっても良い。グローバル化の全てを首都圏で担うより、全方位外交の拠点としての首都圏のあり方を考えるべき。
国際ビジネス拠点」は賛同できる。世界の大都市との競争・協調に耐えうる拠点が必要。
「首都」と「首都圏」とは分けて考える必要がある。「首都」は首都なるがゆえの税収面等での優位性に応じた責任分担の必要がある。「首都」なるがゆえに入る事業税等一部は当然地方に還元されなければならない。「首都」以外の周辺地域は区別して一地方として考えるべき。
今のところ、東アジアの都市に比肩する都市は首都圏しかない。経済的にみると世界の中では最も存在感がある日本の都市圏である。しかしリーディング圏域ということからいえば、現状は影響力を発揮できていない。その一例が、国際会議の開催地としての件数や動員数の少なさで示されている。シンガポールや香港やソウルに比べてあまりにも首都圏の国際コンベンション機能は弱すぎる。この面での機能を高めるには、コンベンション機能を誘致して担う人材の育成、高くなりすぎた会場費などのコストの切り下げなど、人的資源活用で経済浮揚を図る必要があるだろう
世界のリーディング圏域としての役割を果たしていくことは必要であるが、経済力の低下が著しくみられる昨今である。
全国の広域地方計画が「世界・東アジア」のリーディング圏域あるいは「ゲートウェイ」「フロントランナー」の役割を担いたいと考えている。しかし、世界に開かれたビジネス拠点を中心集積している首都圏が、さらに「拠点性」を高めることを志向すれば、他の地域を寄せ付けない圧倒的な存在となり、他域の拠点性を奪いかねない。空港、港湾など人流、物流の社会資本の集中投資がなされれば、国際競争力は東京に一極集中する。東アジアについては、西日本、あるいは日本海側の地域的あるいは地勢学的な好条件を生かす（あるいは殺さない）方向で、東京の位置付けを考えるべきだろう 国際競争力についても「一極集中」のあやうさは阪神淡路大地震で被災した神戸港がいきなりその機能を釜山に奪われた教訓を、計画策定にあたってよくよく考えて欲しい。
大きくなくても世界の中心となれる。特色ある圏域かどうかが重要。

一方、「エネルギー・環境関連の技術・ノウハウの先進地域」として積極的にアジア等世界への貢献を果たす役割については、技術集積において国内他圏域に比した優位性を疑問視する声が多かった。しかし、費用便益面から地方圏では導入できない新技術の導入によって、アジア等世界に貢献するために必要な実証と普及可能な技術開発に期待する声もあり、その上で各圏域の取り組みを支援していく必要が強調されている。

「エネルギー・環境関連の技術・ノウハウの先進地域」としての世界貢献

各地方圏における「エネルギー・環境関連技術・ノウハウ」の取り組みも重要である。各地方圏は、その特性を活かした取り組みを進めており、首都圏には、情報の集積と分類、その情報の総合発信の役割がある。地方の取り組みを評価し、グレードアップするためのサジェスチョンを与えるなど、情報集積の拠点としての役割がある。
コスト便益から見れば、新技術の採用は、採算が取りやすい(言い換えれば地方では実施したくとも難しいプロジェクト)大規模都市開発において先導的に行われると考えられる。積極的にアジア等世界への貢献の前に、国内での普及可能な技術へブレイクダウンする役割があり、そうした技術やノウハウの進化を含めた世界への貢献であると思われる。
「エネルギー・環境関連技術・ノウハウ」については、近代産業を生んだ官営八幡製鐵所のある北九州市のほが、公害克服技術の集積もあるため、フィットする。グローバル化の全てを首都圏で担うより、全方位外交の拠点としての首都圏のあり方を考えていただきたい。
「エネルギー・環境関連の技術・ノウハウの先進地域」は、首都圏である必然性はない。 また、エネルギー・環境問題に対する、現時点での好ましい未来像は、「自立・持続」であり、消費するだけの首都圏は先進地域たれない。「省エネルギー」や「省環境負荷」ができるかどうかだけ。むしろ、食料生産基地としてあるいはCO ₂ の酸素への還元基地としての地方をどう持続させ「環境」の観点から発展させるのが重要。
エネルギー・環境関連の技術力をさらにつけて、世界への貢献を果たす一方、首都圏近郊地域の農業の自給自足率を高めていくことを考えていかなければならない。
「エネルギー・環境関連の技術・ノウハウの先進地域」は東京ではないのではないのか。他の日本の地域の方が色々進んでいる。

質問2に対する回答において、「多様な情報発信・情報交流を推進する世界に対する日本の顔」については、一定の理解が得られたが、「全国の産業の発展に寄与する巨大市場」については、企業の論理として引き続き集積のメリットから同様のことが言えるものの、政策としてはむしろ地方の資源を活用する企業立地を促進すべきとの意見が見られた。

また、一極集中による外部不経済と、これを解消するための公的投資や合意形成における効率性に関する懸念や、災害リスクに対するマネジメントのためにリダンダンシーの確保等の必要性が提起された。

「全国の産業の発展に寄与する巨大市場」としての役割と重視すべき点

巨大な消費市場としての現実、変わらないだろう。食料、エネルギーをはじめとして他の圏域や外国からの供給に依存する割合が高い圏域であり続けることは否めない。21世紀型の賢いライフスタイル創造圏を再構築することが必要。

上場企業の本社の多くが立地しているため、何もしなくても「日本経済の成長エンジン」の地位は今後も変わらない。しかし、政策スタンスとして企業の論理に従うことには疑問。

これからは地方の時代であり、日本の地方にある宝をベースとすべき。中央集権的で、東京一極集中をはかるよりも、地方に独特な産業を育成すべき。

「情報発信・情報交流拠点」としての役割と重視すべき点

日本全体の情報の収集、発信、交流などの総合拠点として機能して欲しい。

多様な情報発信・情報交流を推進し、日本の文化力を世界に展開する基地。温暖であり過ごしやすい気候・風土が首都圏にはある。それゆえ「日本の首都中枢機能を有する圏域としての役割」を果たせる。

「首都中枢機能を有する圏域」として重視すべき点

日本の首都中枢機能を有する圏域として、今後起こる可能性の高い大規模地震などの天災に対する備え、及び災害後の速やかで実効性のある復興システムの存在などが、気に掛かる問題である。

最近よく発生する、公共交通のITシステムのダウンなど、日常に潜む危険は、技術が複雑になるほど格段に大きくなる。首都機能の移転を積極的に進める必要は認めないが、中央集権に替わる道州制による、機能の分散化を踏まえ、危機管理と共に考えて欲しい。

民間大企業の論理で現在の成長エンジンは続くと考えられるため、むしろ政策的には首都機能分散型の方針を打ち出さないと、ますます過密に対する社会資本投資が過大なものとなり、財政逼迫は未来永劫続くことになる。一極集中のデメリットが顕在化しているのが首都圏の課題である。

日本の首都中枢機能を有する圏域としての役割は、当然果たして行かなければならないが、それが「現在の首都圏」である必然性はない。国際的競争力、自然災害とその防災力のポテンシャル、日本の中心としての拠点性（交通網など）を総合的に勘案して、柔軟に検討すべき。

首都中枢機能が1箇所である、という必然性もない。リダンダンシーを本気で検討しても良いのではないかと。国の中枢機能は、「国際的な関係 - 外務・国防・経済・金融」、国内的な国民福祉 - 厚生・福祉」、社会基盤整備 - 国土保全・開発・情報インフラなど、最低限にすべきであって、地域の問題はより地域に近い適正なサイズの自治体で意志決定できるようにすべき。大きなサイズの意志決定は非効率。

道州制を構想するなら、首都圏といえども政治の中心機能は少し小さくなるだろう。ビジネス界も、本格的な道州制が実施されるとすれば、本社機能の移転を始めるから、これまでの混合経済体制に支えられてきた首都圏が、今後もそうした牽引力を発揮できるようになるかどうかは疑問。

もし、「首都中枢機能を有する圏域としての役割」が、首都移転あるいは遷都論議を全く無視するものであってはならないのではないかと。

特に、国会等政治機能については、国家の意思決定で「移転」が出来るものであり、米国等のように政、経分離の首都論が望ましいし、東京一極集中の弊害を解消できる。

質問3に対する回答において、「豊かで多様なライフスタイルが実現できるモデル圏域」としての可能性については、一定の評価が得られたものの、これを実現するための「安全・安心な暮らしの実現」及び「新たな公による地域づくり」について、首都圏が抱える問題の大きさについて指摘された。

「豊かで多様なライフスタイルが実現できるモデル圏域」としての可能性

地方では成立が難しい多様な文化が享受できるのは確か。しかし、長い通勤時間、所得格差の広がりも現実としてある。 世界の優れた技術者や研究者などが、積極的に暮らしたいと思われる環境を整え、呼び込む環境を首都圏で、より一層整えることも大変重要。世界を視野に入れた活動をする人々を積極的に呼び込むだけの環境を整え、国際競争力に転嫁するには、教育環境や雇用環境、暮らしの楽しさや安心・安全の総合力が重要である。首都圏としての経済活動に支えられた雇用環境に加え、総合的な暮らしへのビジョンや固有の文化を大切にしたい環境創りなども取り込んで欲しい。
若い人口を呼び寄せる機能をいつまで保持できるかが課題。外国人を含めて若い人口を含めて呼び寄せる力がなくなれば、たちどころに高齢者を扶養する力も喪失する。都心部や郊外住宅地などでの高齢化対策などは大きな課題になるだろう。内発的な人口再生力の拡大策と同時に、国際化と少子高齢化に対応した「新しい公」による多様な支援体制を構築することが必要だろう。
「安心・安全な暮らし」や「新たな公」のモデル圏域としての首都圏のイメージが湧きかない。むしろ「ダンダンシー」に富んだインフラの整備が遅れ、NPO等によるコミュニティビジネスが地道ながらも活発化し、相互扶助の地域社会が再び形成されつつある田舎（過疎地、中山間地域、離島・半島といった条件不利地域等）のほうがモデル地域となるべき。 4,200万人の働き場が分散化される方向で、政策は立案されるべきであり、そのときに首都圏は世界に通用する本当の「モデル圏域」となり得る。
豊かな自然と便利な都市機能が両立し、安全・安心・清潔な暮らしを実現するモデル圏域である。日本の技である「清潔感」は世界に発信し、誇ってよいものである。 水と空気、特に美味しい水の飲める水道も首都圏の誇るべきもの。
東京の景観は悪化の一途をたどっている。日本を代表する都市であれば、「日本を代表する美しい都市」であって欲しい。また、安全・安心の観点から、貧困層の都市集中をどう考えるのか、十分検討して欲しい。
成熟しきった日本の将来に、国民にどのような豊かさをもたらすのが良いのか、「豊かさ」の意味の問い直しの時期にきていると考えています。

個別の質問に限定せず、質問全体を通じた意見として留意すべきこととして、首都圏広域地方計画においては、その規模と東京という首都を擁することから、自圏域の自立的発展や豊かさの追求ではなく、国土全体に対する影響を踏まえた配慮が欠かせないとする趣旨の意見が複数の回答者から指摘された。東京という首都が持つ中枢機能とその特徴と、首都圏の東京以外の地域が抱える特徴を分けて捉える必要があること、及び計画策定の枠組みにおいても、東京を含む首都圏が他の圏域と同様の視点で計画を策定することは望ましくないとする意見も提起された。

計画策定の姿勢や枠組み自体に関する意見

過密な人口とそれに伴う都市問題の解決は、そうそう簡単に解決がつく問題ではない。この問題は、人口減少社会においても、一定期間は都市に人口が集中することからも、解決が難しいように思われる。将来の人口移動の傾向予測からも、一方では、日本全体の都市機能の多核化を見据えながら、首都圏の姿を描く必要があるのではないだろうか。

「世界アジアのリーディング圏域としての役割」「日本の首都中枢機能を有する圏域としての役割」は、東京都（横浜の一部、埼玉・千葉県の一部を含む）のみに該当することであり、他の首都圏各県に広域的にそのまま当て嵌めることは適当でない。「東京」のウェイトが高いため、又東京の特殊性があまりに大きいため他県の特徴、問題点が埋没してしまい、他の全国各地域の広域計画と整合性がとれない。

「東京」と他県」に二分して地方計画を策定すべき。そしてその両計画を調整して整合性を保つべき。将来の道州制を考えた場合、「東京」はその性格上「特区」と考え首都であるがゆえにもつ特権（税収その他）は、「東京」のみで処理すべきものではなく、それを国と協議のうえ他地区の調整財源として各地方に還付すべき。

首都圏他県については他地方のそれと同じように自立経済圏（行政圏）として考えていくべきものと思います。

（東京に依存しない地域として）

以上のように計画の区分に再考すべき点がある。

近い将来、日本の人口は4000万人程度に減る。その中で、国土全体の健全な成熟（発展の時代ではありません）を目指すには、国土全体にどのように人々が働き暮らす場を形成するのか、という視点が必要。人口の3分の1を占める首都圏が、首都圏のことだけを考えて政策決定することは基本的に間違っている。

分権化を推進すべき。東京中心のこの考え方は恐ろしい一極集中の首都圏作りを今も意図しているのではないか。これでは地方は首都圏のためにあることになる。

日本が一定の経済規模を有するようになった現在、発展途上国の経済成長やグローバル化の進展など、日本を取り巻く環境が大きく変化する中、相対的に日本の国際的な地位が低下しつつあり、これまでの中央集権体制と東京への一極集中という方策が有効性を失ってきていると。今後は、これに代わる新たな仕組みづくりが必要であり、東京への一極集中の是正による多極分散型の国土を形成し、各地域の自立的な発展を促すことにより、地力のある国内ネットワークの形成を図ることが求められる。

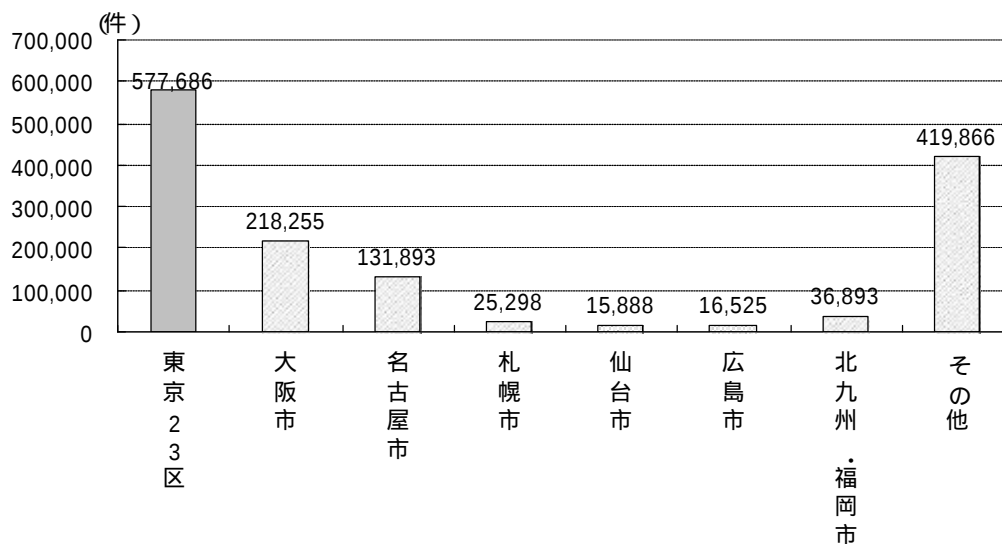
首都圏においては、これまで同様に日本全体を牽引する役割を果たすため、提案の3つの役割は必要なことと考えるが、それに加えて、首都圏内のみに限定した考え方ではなく、地方との連携を踏まえた役割を検討するとともに、首都圏に求められる機能集積の内容や適正な規模の検討を行い、首都中枢機能の移転・分散化を積極的に進めるなど、道州制・地方分権の動きをにらみ、国内各地域のリーダーとしての役割を果たす視点が必要ではないか。こうした首都機能の移転・分散化により、首都圏における災害発生時のリスク軽減、首都圏における良好な職住環境の形成による豊かなライフスタイルの実現が可能になるとともに、日本経済の持続的な成長に資するものと考えられる。

(2) 高次都市機能としての役割

ビジネスサポート機能

平成 13 年(2001 年)度～ 18(2006 年)年度における民営事業所の開業数は全国で 1,442,304 件にのぼり、そのうち東京 23 区が 40% 超を占める。

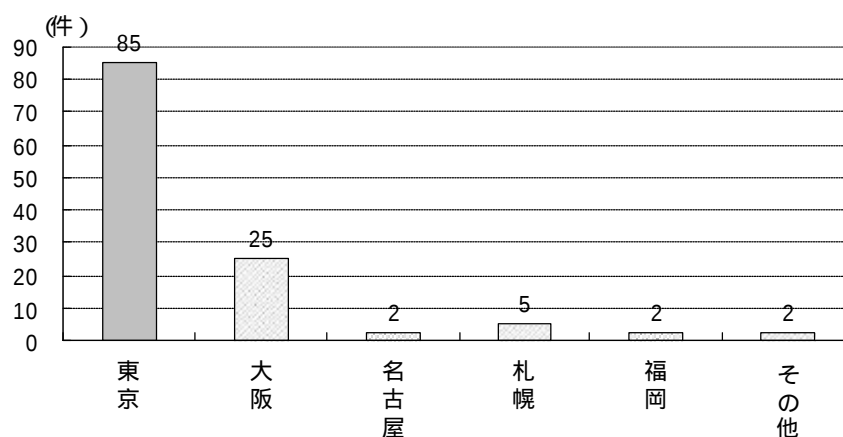
図表 民営事業所開業数の分布



資料：総務省・経済産業省「平成 18 年事業所・企業統計調査」全国（事業所）第 20 表
URL： <http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006/zenkoku/zuhyou/a020.xls>

平成 19 年（ 2007 年 ）の新規上場会社数は全国 121 社中、約 70% に及ぶ企業が東京で新規株式公開を行っており、圧倒的な東京への集中が存在する。

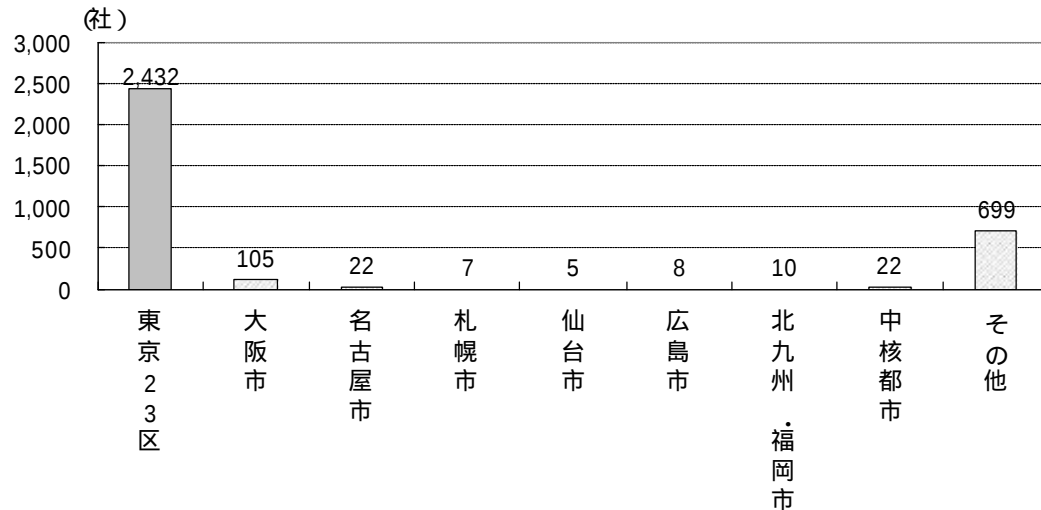
図表 新規株式公開数（取引所別）



資料：あずさ監査法人「2007 年の IPO 動向について」2008 年 1 月 15 日
URL： http://www.azsa.or.jp/b_info/ipo/200801/ipo_200801_01.html

また、平成 19 年（2007 年）の外資系企業の本社立地数は、東京 23 区が 2,432 社と多く、突出している。

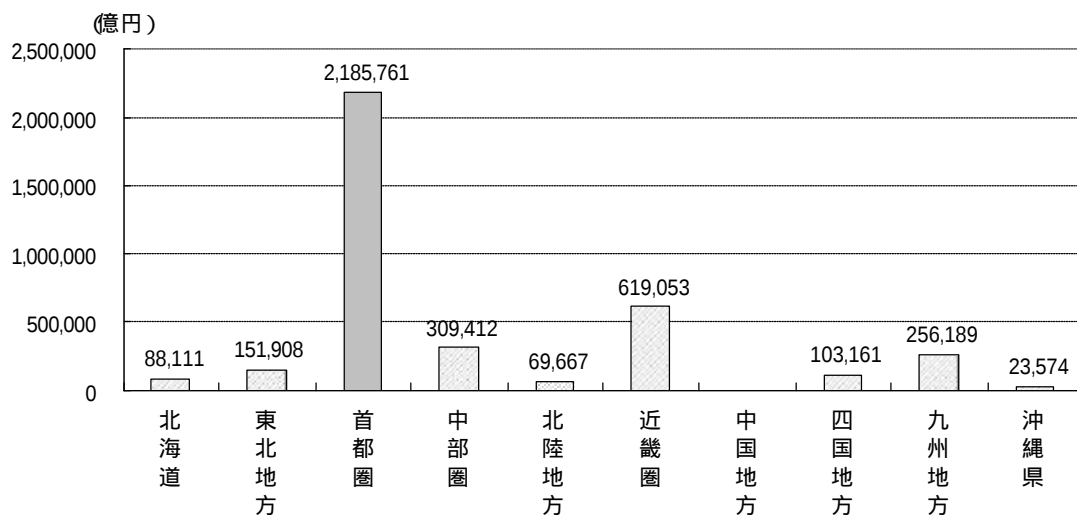
図表 外資系企業本社立地状況（2007 年）



資料：東洋経済「外資系企業総覧」（2007 年版）より作成

投資機会の多い首都圏において、銀行貸出残高が大きくなっており、首都圏において全国の約 90% の貸出残高を占めている。

図表 銀行貸出残高（2008 年 1 月現在）



注：中国地方は数値なし

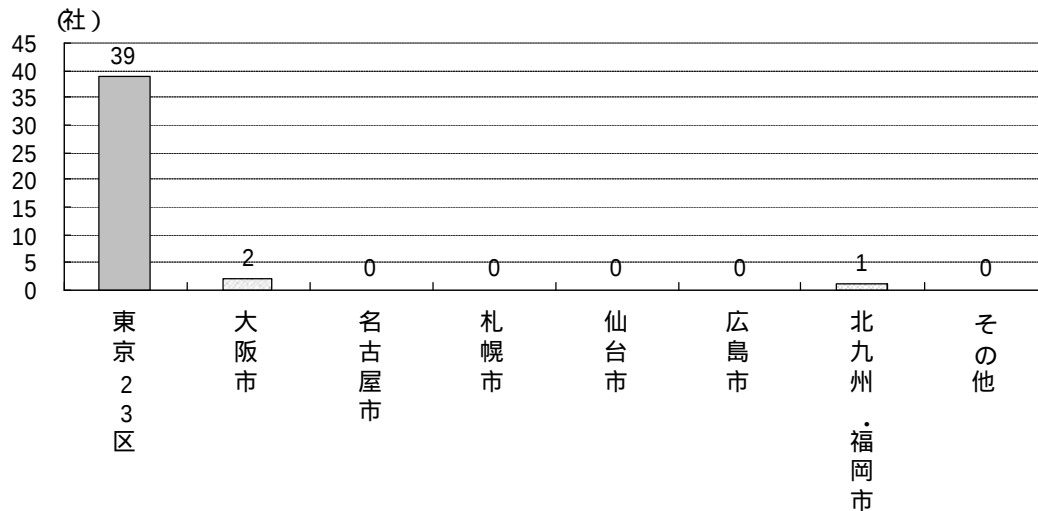
資料：財政金融統計月報 669 号（34(1) 金融機関別貸出金残高、国内銀行）H19.1 月データ

このように、首都圏へ企業が集積する要因のひとつとして、高所得・高消費者層の集積とともに、金融先物取引業者やベンチャーキャピタルといった多様な金融サービス機能の集積度が高いといった、ビジネスの高度化を支える基盤としての高次都市機能が挙げられる。

例えば、不動産証券化や金融先物取引といった、先進的な金融商品およびサービスの提供は、首都圏特に東京 23 区に偏在している。

上場 J-REIT 数については、東京 23 区が 90% 超を占め、圧倒的な集積が見られる。

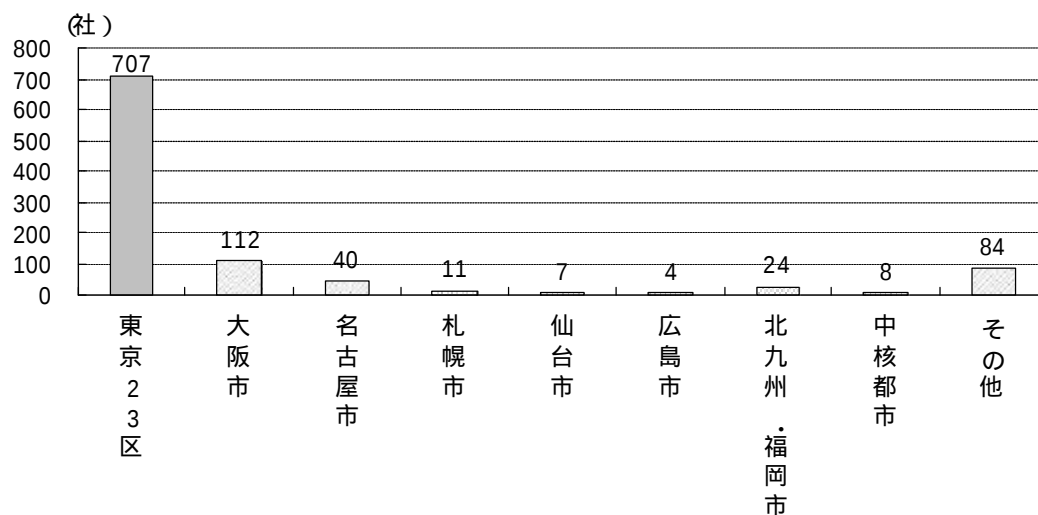
図表 上場 J - REIT 数の分布（2008 年 3 月現在）



資料：(社)不動産証券化協会 HP より作成
URL： http://www.ares.or.jp/jreit/k_jreit_021a.html

金融庁に登録している金融先物取引業者のうち、東京 23 区に 70% 超の企業が立地しており、圧倒的な集積が見られる。

図表 第二種金融商品取引業者の分布（2008 年 2 月現在）

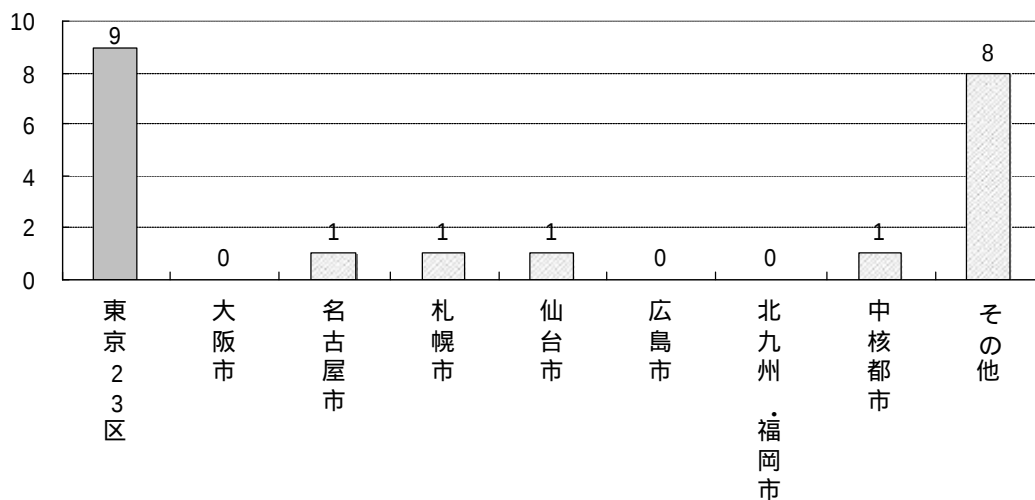


資料：金融庁 HP より作成
URL： <http://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyoj/kinyushohin.pdf>

ベンチャーなどの新たなビジネスチャンスの発掘においては、人と人のネットワークを活用することでチャンスを増大することができる。ベンチャービジネスの立ち上げ時の資金提供には、事業の成立性について審査する必要があるが、金融だけでなく、そのベンチャー企業が事業化する技術に対する評価も必要となり、専門性のある人材ネットワークが不可欠である。また、事業化後も、専門性のある人材とのネットワークを活用した支援が可能となる。

会計学大学院は、東京 23 区に大部分が集積している。また、法科大学院についても同様の傾向が見られる。

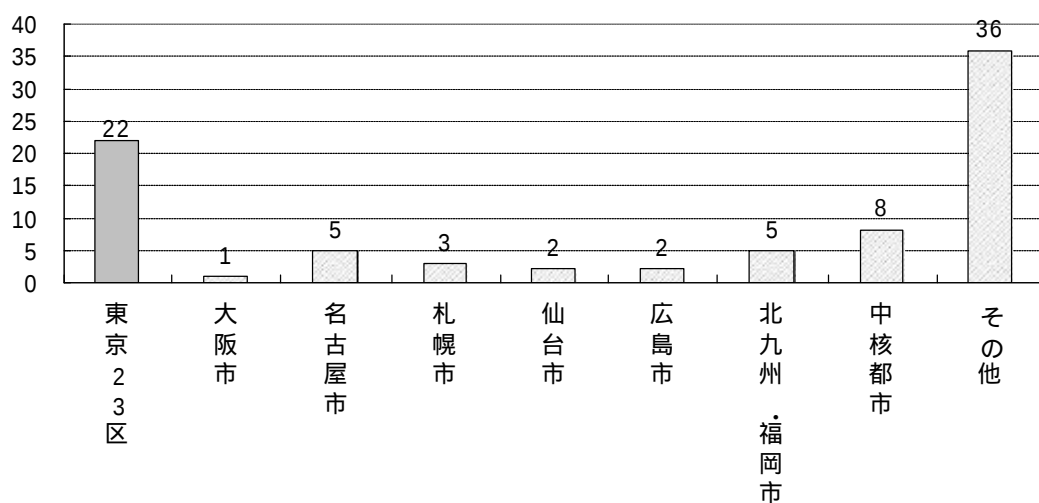
図表 会計学大学院の分布（2008 年 3 月現在）



資料：会計大学院協会の HP より作成

URL：http://www.zeikei.co.jp/kaikei/kaiin.html

図表 法科大学院の分布（2008 年 3 月現在）



資料：法科大学院協会の HP より作成

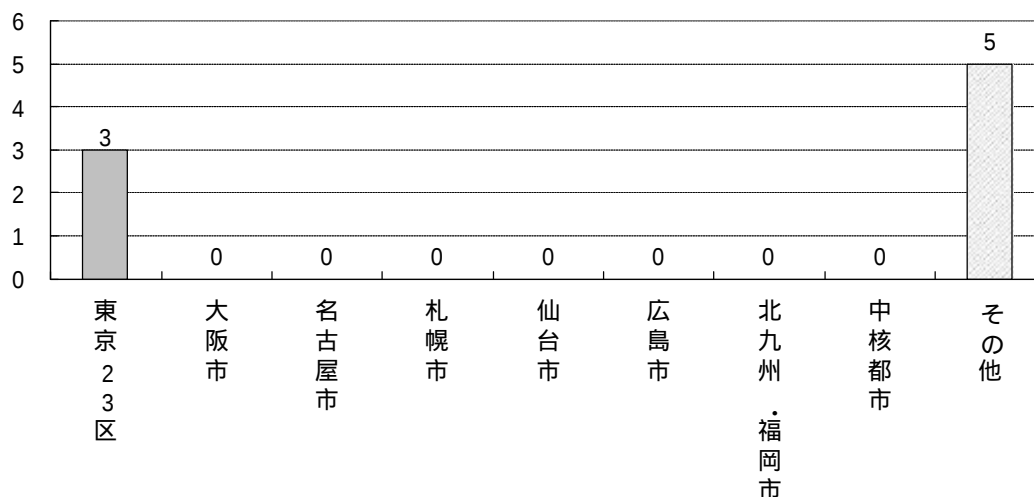
URL：http://www.lawschool-jp.info/kaiin.html, http://www.lawschool-jp.info/jun-kaiin.html

海外企業の立地要因として、家族も含め安心して暮らせる生活環境は、重要な国際ビジネス

の拠点として機能する際の要件と考えられる。

例えば、高度医療機能を提供し得る、国立高度医療センターは東京 23 区に集積している。その他は、全て三大都市圏（東京都小平市に 1 ケ所、千葉県内に 2 ケ所、大阪府吹田市に 1 ケ所、愛知県大府市に 1 ケ所）に分布しており、首都圏合計で 6 ケ所と、全体の半数を超える集積がある。

図表 国立高度専門医療センターの分布（2008 年）



資料：厚生労働省 HP より作成

URL：http://www1.mhlw.go.jp/link/link_hosp_12/hosplist/nc.html

ビジネスの高度化を支える基盤としての高次都市機能についても、生活関連同様、その集積要因は、人材や資金といった「量」と、高度な金融や業務サービスなどの「ネットワーク」という二つの要素に区分することが可能である。

量的な要素としては、市場規模の大きさと稠密な交通ネットワークがもたらす需要密度の高さであり、地方ではコストに見合わない事業でも成立する可能性が高まり、成功した場合のリターンも大きくなり得るという面が大であった。しかし、首都圏においても各地で人口減少が顕在化し需要密度変化への対応を余儀なくされるとともに、団塊世代の大量退職や就業形態の多様化によって、新たな価値を創造するイノベーションの担い手についても、集積の密度が大きく変化することが予想される。

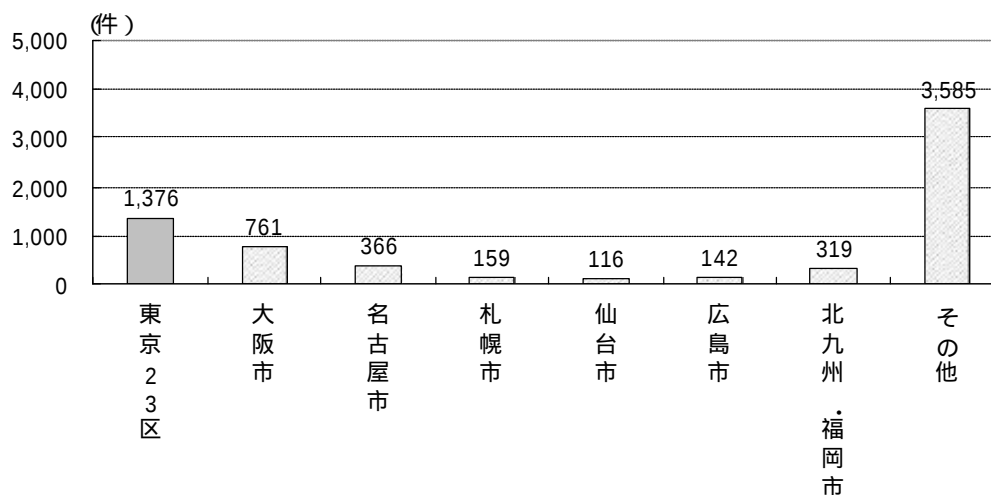
今後は、分散する新たな価値を創造する人的資源や、その結合を支援する機能の連携・交流を高める必要がある。

情報発信機能

首都圏が持つ情報発信機能の集積は、端的にはテレビやラジオといったマスメディアのキー局が立地していることから、大手広告代理店等が集積しているように、これまでの中央集権的なネットワーク構造を前提として、形成された集積と評価される。

広告業については、東京 23 区に集積する傾向が見られるが、売上高においては、さらに東京 23 区が突出している。これは、規模の大きい事業所が集中していることを表すものと考えられる。

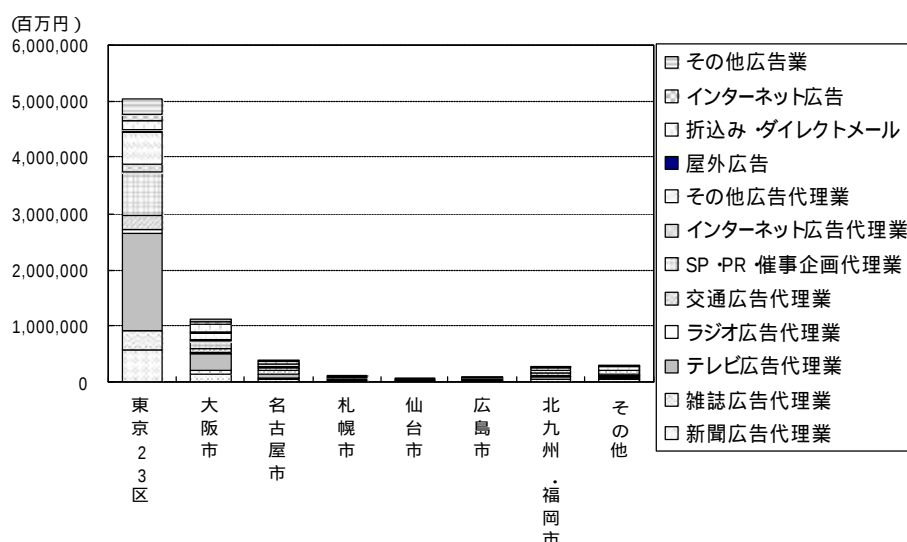
図表 広告業事業所数



資料：経済産業省「平成 18 年特定サービス産業実態調査」より作成

URL： <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h18/excel/h18-t-06.xls> ,
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h18/excel/h18-t-07.xls>

図表 広告業売上高



資料：経済産業省「平成 18 年特定サービス産業実態調査」より作成

URL： <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h18/excel/h18-t-06.xls> ,
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h18/excel/h18-t-07.xls>

インターネットによって、多角的な情報発信が容易となる中であっても、首都圏の国内における情報発信機能は引き続き他の圏域に比して高い。

大消費地としてのマーケティング機能

首都圏における高次都市機能は、これまで国内におけるヒト・モノ・カネの集中する要因と考えられてきたが、その集積の要因は多様である。

生活関連の高次都市機能と考えられる、高付加価値で多様な店舗展開や人材派遣業の集積の経緯は、まず先進的なサービスが全国に先駆けて立地し、首都圏という大市場で淘汰され、成功したものが中枢都市、その他の都市へと段階的に全国に展開していくという流れが存在する。

注目すべきは、首都圏に集積している高次都市機能は、必ずしも首都圏発祥の企業によるものではなく、全国各地からの進出が少なくないことである。

前述のように、首都圏の情報発信機能を背景に、首都圏での事業成功がもたらすブランド効果で飛躍的な事業展開につながる可能性が期待されるからと考えられる。

図表 首都圏進出による全国展開への効果（ユニクロの事例）

2. 新たなチャレンジを受け入れる実験的な市場／リスクをとる価値のある市場

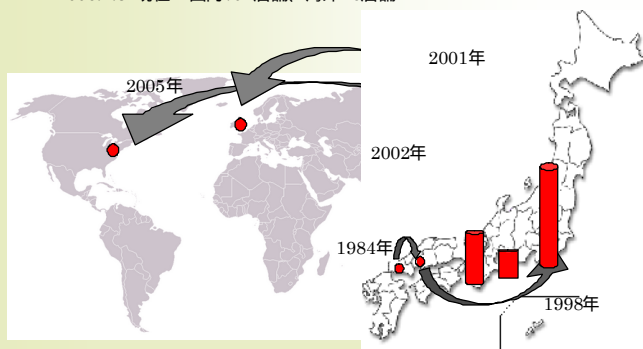
○国内外から進出し評価を受けて全国へ展開

東京に進出・成功することが全国展開への足がかり〔ネットワークの中心性〕

・東京で全国への発達力や人材などの基盤を蓄積

■ユニクロ：東京進出から世界へ

- 1949 山口県宇部市で創業
- 1984 ユニクロ 1号店を広島市に出店
- 1998 首都圏初の都心型店舗を原宿に出店（店舗数300超）
- 2001 海外初進出としてロンドン4店出店（店舗数500超）
- 2006.1.31現在 国内702店舗、海外26店舗



出典：ファーストリテイリングHPより作成

■ユニクロ社長（当時）の出店思想

ユニクロには過去3回、ターニングポイントがありました。まず、1回目は84年に広島にカジュアルショップを開店したときです。2回目は91年にカジュアルチェーン展開を始めたときです。そして3回目は98年に原宿店をオープンし、フリースキャンペーンが成功したときで、「カジュアルダイレクト」の時代のはじまりだと認識しています。

（中略）

やる気があればどこでも市場開拓できます。本社の所在地はあまり意味がないと思います。山口県におけるメリット、デメリットは特に感じていません。しかしながら近頃、かなりの部門を東京に移しました。良い人材をとろうとしたら地方ではマイナスなのは確かかなようです。働いている人は東京志向です。特に家族がある人は、子供の教育、妻の余暇などの理由で反対されるケースが多くあります。世界的な人材を採用するには山口では限界かと思いました。

出典：（独）経済産業研究所セミナー「ユニクロ絶対好調の秘密と日本の繊維産業」2001年6月8日



- ・大都市（東京）への出店が成長への転機
- ・世界に進出する上で東京で人材を獲得

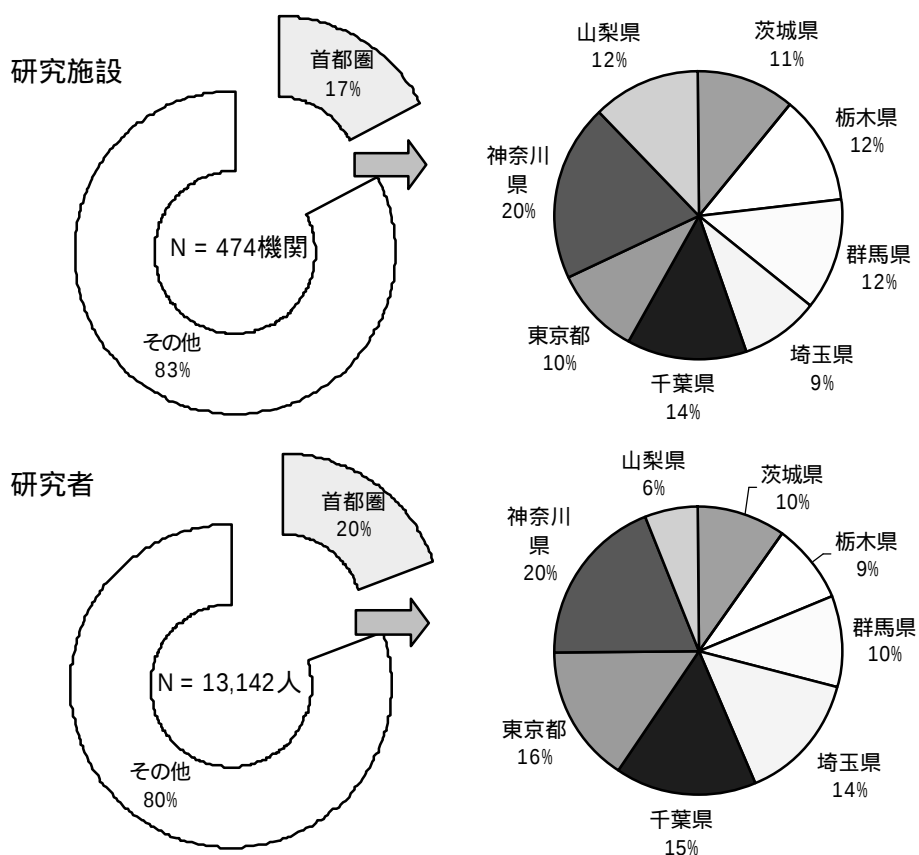
資料：「平成 17 年度 高次都市機能の地域分布、首都機能移転が高次都市機能に与える影響及び首都が備えるべき高次都市機能等に関する調査 報告書」国土交通省国土計画局より

(3) イノベーションの創出

首都圏には、イノベーションを支える仕組み、つまり製品やサービスが切磋琢磨される大市場と、この挑戦を支える金融等のサービス業や、様々な技術の集積を誇る地域企業、産学連携の基盤となる大学や大企業の研究開発部門の集積が存在する。

首都圏における非営利団体・公的機関(企業等については都道府県別データが公表されていない)の研究施設及び研究者数は、全国の約2割であり、神奈川県がそのうちの2割を占めるほか、他の都県は同様に約1割の構成比である。

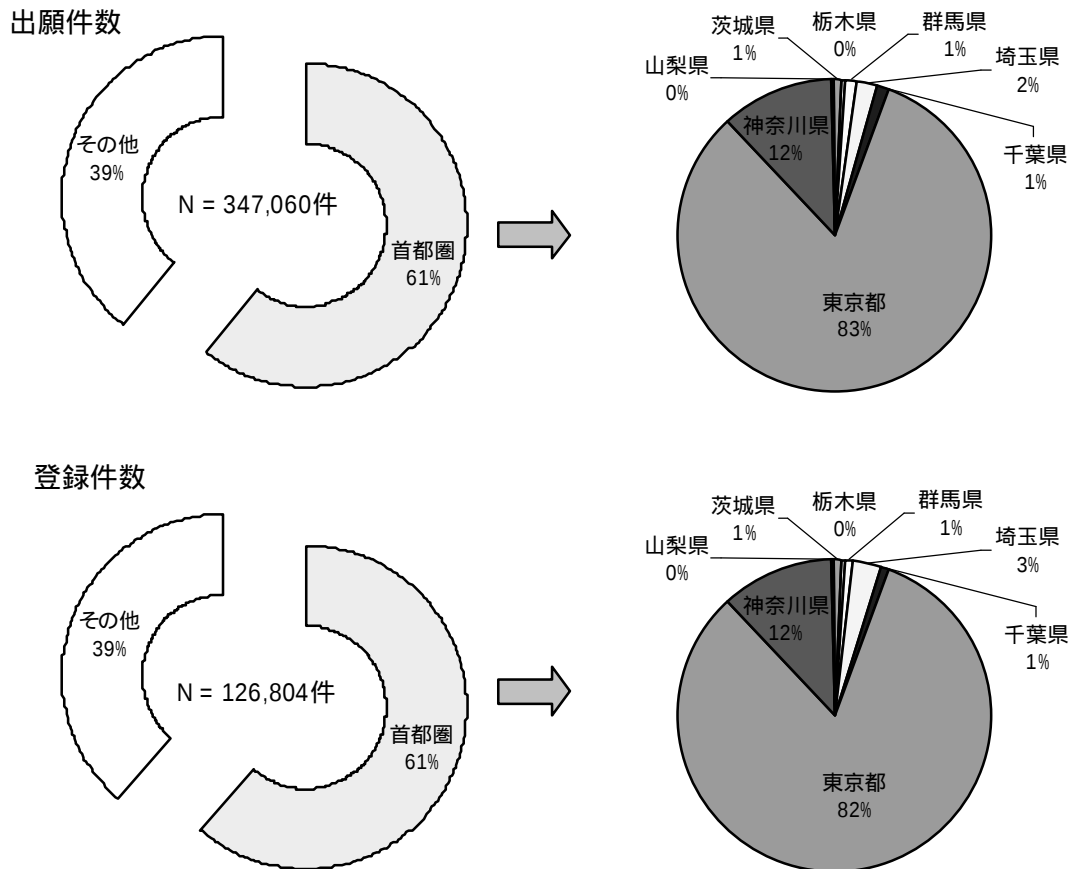
図表 首都圏が全国に占める研究施設及び研究者数構成比



資料：総務省「平成19年度科学技術研究調査」

一方、特許出願件数及び同登録件数について見ると、首都圏が全国比で6割以上の構成比を占めている。また、そのうちの8割以上が東京都であり、民間企業の研究所等による特許出願が旺盛であると考えられる。

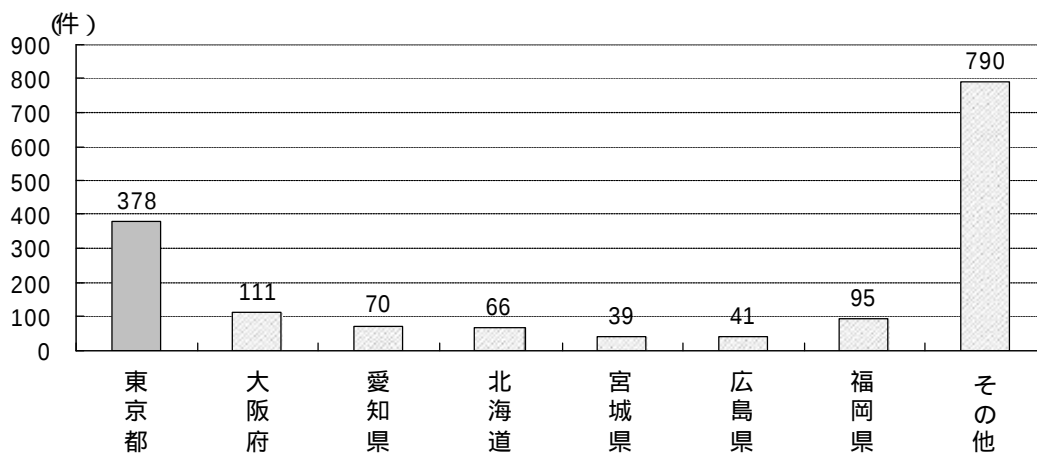
図表 首都圏が全国に占める特許出願件数及び登録件数構成比（日本人によるもの）



資料：特許庁「特許行政年次報告書 2007 年」

平成 18 年（2006 年）度内に全国で設立された大学発ベンチャー企業数の 2 割弱が東京都に集中している。これまでに設立された累計数では 23.8%と 2 割を超えている。首都圏の他県では神奈川県・茨城県が平成 18 年（2006 年）度内設立分でそれぞれ全国比 8.0%と 2.7%、累計では 6.7%と 3.7%と東京都に次いで多い。

図表 大学発ベンチャーの分布

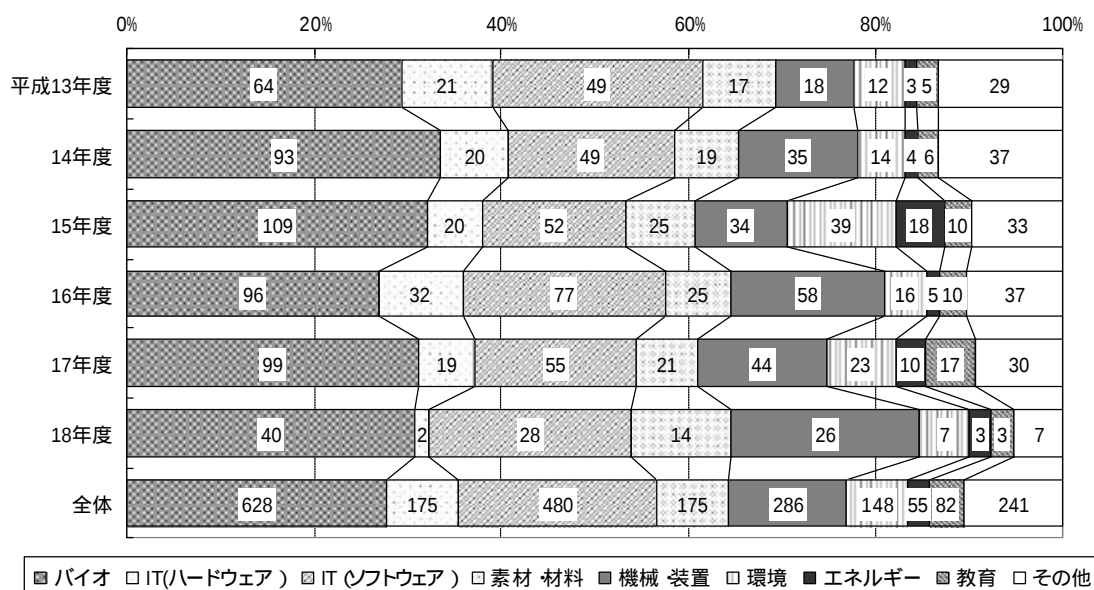


	都道府県	総数	全国比	18年度 設立数	全国比		都道府県	総数	全国比	18年度 設立数	全国比
北海道経済産業局		66	4.2%	5	4.4%	近畿経済産業局		316	19.9%	23	20.4%
北海道		66	4.2%	5	4.4%	福井県		7	0.4%	4	3.5%
東北経済産業局		114	7.2%	7	6.2%	滋賀県		41	2.6%	3	2.7%
青森県		3	0.2%	0	0.0%	京都府		96	6.0%	7	6.2%
岩手県		24	1.5%	0	0.0%	大阪府		111	7.0%	4	3.5%
宮城県		39	2.5%	2	1.8%	兵庫県		46	2.9%	4	3.5%
秋田県		11	0.7%	1	0.9%	奈良県		5	0.3%	1	0.9%
山形県		10	0.6%	0	0.0%	和歌山県		10	0.6%	0	0.0%
福島県		27	1.7%	4	3.5%	中国経済産業局		103	6.5%	7	6.2%
関東経済産業局		651	40.9%	45	39.8%	鳥取県		10	0.6%	1	0.9%
新潟県		10	0.6%	2	1.8%	島根県		10	0.6%	0	0.0%
茨城県		59	3.7%	3	2.7%	岡山県		23	1.4%	1	0.9%
栃木県		6	0.4%	2	1.8%	広島県		41	2.6%	5	4.4%
群馬県		11	0.7%	0	0.0%	山口県		19	1.2%	0	0.0%
埼玉県		18	1.1%	0	0.0%	四国産業経済局		51	3.2%	2	1.8%
千葉県		15	0.9%	0	0.0%	徳島県		18	1.1%	0	0.0%
東京都		378	23.8%	22	19.5%	香川県		9	0.6%	2	1.8%
神奈川県		107	6.7%	9	8.0%	愛媛県		7	0.4%	0	0.0%
山梨県		7	0.4%	2	1.8%	高知県		17	1.1%	0	0.0%
長野県		8	0.5%	2	1.8%	九州経済産業局		152	9.6%	15	13.3%
静岡県		32	2.0%	3	2.7%	福岡県		95	6.0%	11	9.7%
中部経済産業局		127	8.0%	9	8.0%	佐賀県		7	0.4%	1	0.9%
富山県		4	0.3%	0	0.0%	長崎県		18	1.1%	1	0.9%
石川県		19	1.2%	2	1.8%	熊本県		8	0.5%	0	0.0%
岐阜県		16	1.0%	0	0.0%	大分県		10	0.6%	1	0.9%
愛知県		70	4.4%	5	4.4%	宮崎県		5	0.3%	1	0.9%
三重県		18	1.1%	2	1.8%	鹿児島県		9	0.6%	0	0.0%
						沖縄経済産業局		10	0.6%	0	0.0%
						沖縄県		10	0.6%	0	0.0%
						全国		1,590	100.0%	113	100.0%

資料：経済産業省
「平成 18 年度大学発ベンチャー基礎調査」

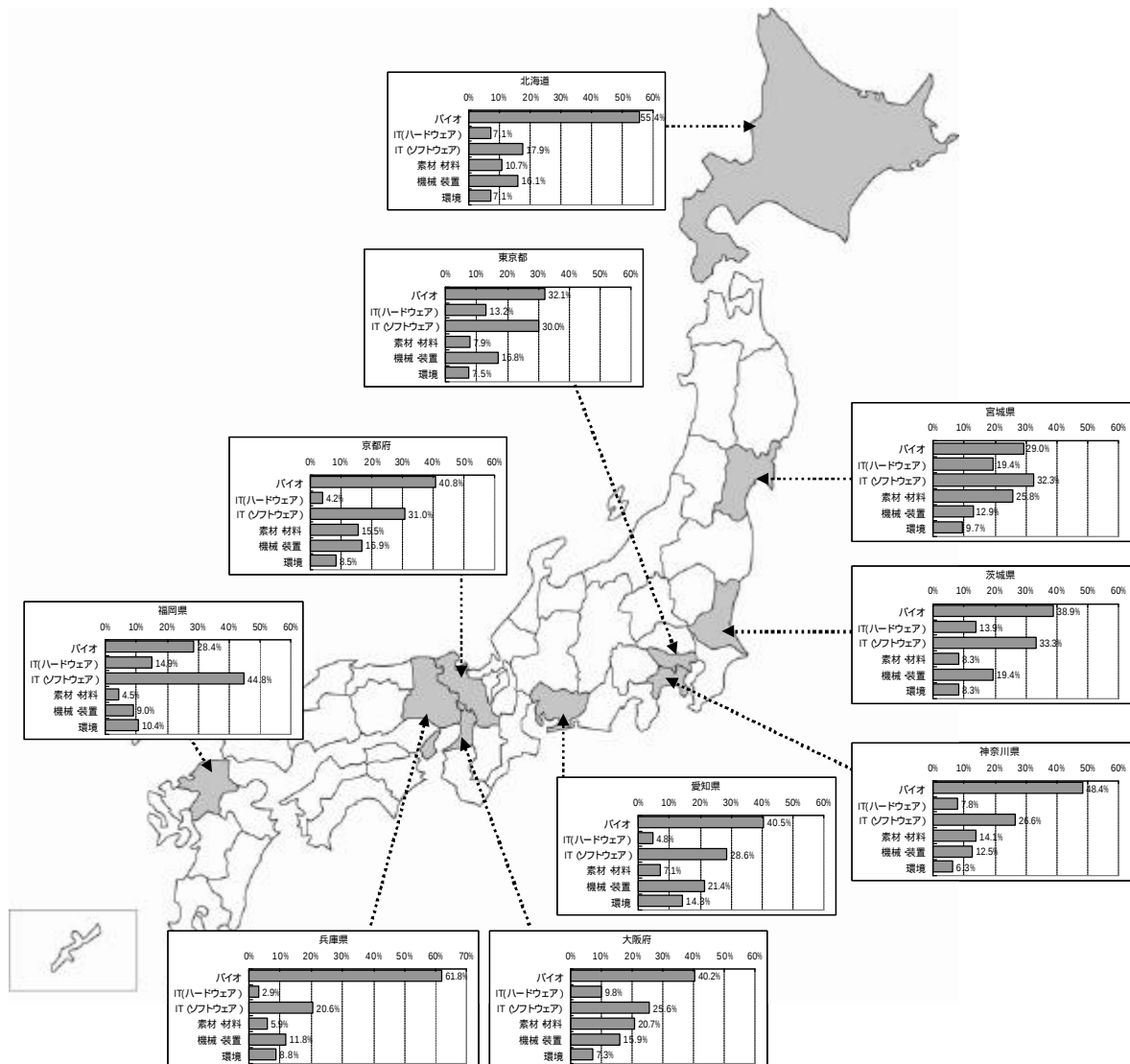
大学発ベンチャーの事業領域としてはバイオ分野が最も多く、次いで IT（ソフトウェア）分野となっている。茨城県、神奈川県は、北海道、兵庫県、大阪府と同様、バイオ分野の比率が高いという特徴を持つ。

図表 年度別大学発ベンチャーの事業分野の構成



注：複数の事業分野にまたがる企業が存在するため、各年度の合計値と年度別の設立数とは異なる。
資料：経済産業省「平成 18 年度大学発ベンチャー基礎調査」

図表 都道府県別の事業分野の構成（累計上位 10 都道府県）

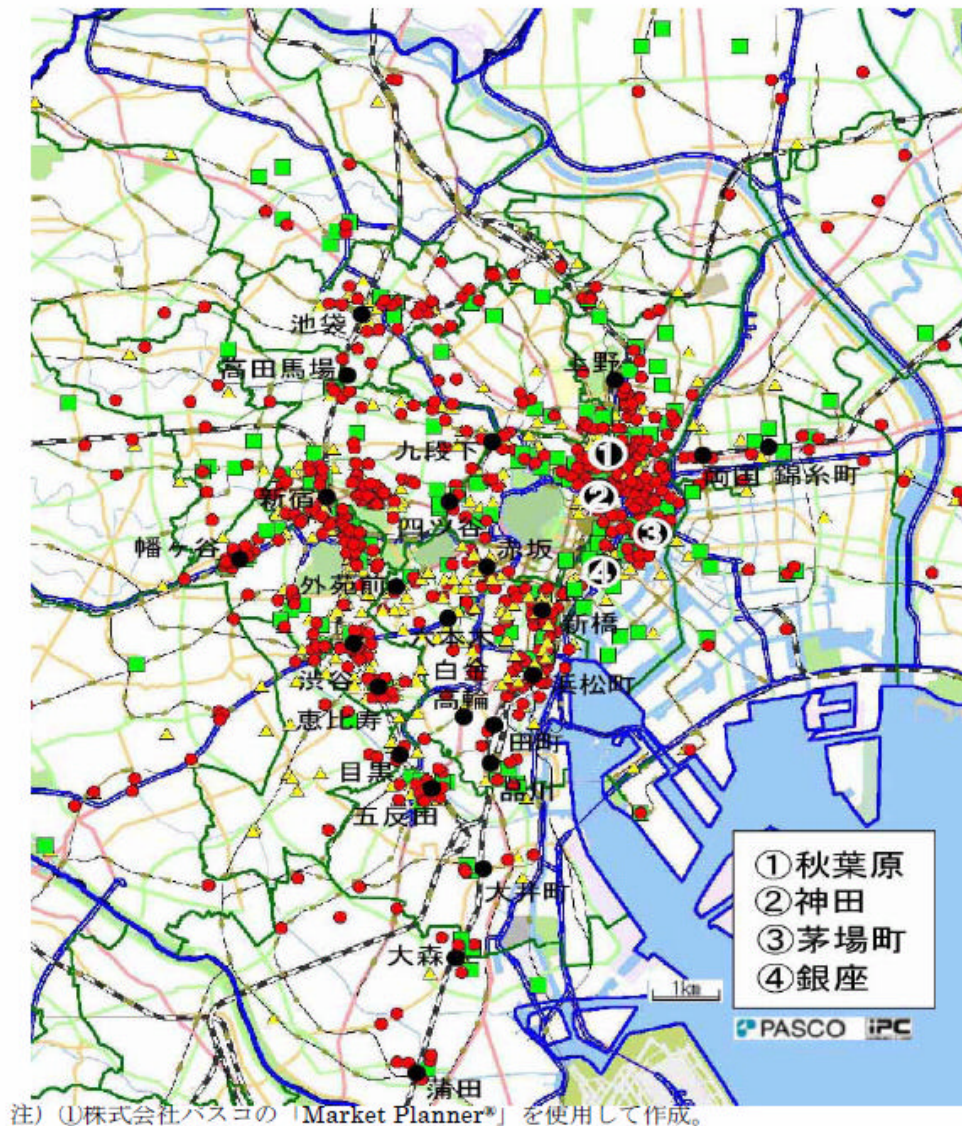


資料：経済産業省「平成 16 年度大学発ベンチャー基礎調査」

次図は、東京都心部における平成 18 年（2006 年）10 月～19 年（2007 年）3 月期に新規立地したソフト系 IT 産業の事業所を地図上にプロットしたものである。山手線沿線における傾向では、東部の秋葉原駅・神田駅・茅場町駅・銀座駅を中心とした一帯でソフトウェア業を中心に活発な新規立地がみられる。

秋葉原駅周辺の事業所数は増加が続いている。増加のペースはやや落ち着きをみせているものの、引き続き都内随一の集積地となっている。安価なオフィス賃料、鉄道の利便性の高さ、「今伸びている地域」といった良好な地域イメージ等の地域の魅力が同駅周辺の事業所数増加に影響している可能性が考えられる。

図表 新規立地状況（東京都心部・2006年10月～2007年3月）



②図表 14 に挙げている東京都の主要駅を中心にプロットしている。

凡例 地図上の記号 1 つは事業所 1 件を表し、業種によって区別している。

●ソフトウェア業、■情報処理サービス、▲インターネット関連サービス

なお、複数業種を兼業している事業所があるため、記号が重複している場合がある。

資料：国土交通省「平成 18 年度ソフト系 IT 産業実態調査」

また、神奈川県横浜市の新横浜では、民間有志が横浜市経済局と連携し、任意団体新横浜 IT クラスタ交流会を設立するなど、交通利便性や既存の産業集積との連携を活かした、新たな産業クラスター創造の取り組みがなされている。

このように、首都圏に集中する情報発信機能や、アニメやアートといったコンテンツ産業の集積が、よりイノベーションの創出に結びつくよう、多様な情報の尊重と発信や多様な産業間の連携を促進していくことも重要である。

1 - 3 圏域内外との連携の方向

【他圏域との連携の方向】

方向性 : イノベーションの創出

- ・地域クラスターに集積する企業や大学、研究機関等の交流・連携活動の深化
- ・イノベーションを支援するビジネスサポート機能の拡充
- ・イノベーションの担い手となる国内外人材の育成と就業・居住環境の整備

方向性 : 情報発信機能の強化

- ・環境やコンテンツ等海外に訴求する技術や文化の発信
- ・国際的なブランド力の育成・強化の場の提供

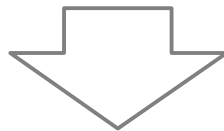
方向性 : 首都機能のリダンダンシー確保

- ・集中する管理機能の被災時におけるリダンダンシー確保のための広域連携
- ・広域交通ネットワークの整備

+

【ベースとなる圏域内での取り組み】

- 首都圏広域地方計画に基づくプロジェクト推進



日本全体を牽引する首都圏の国際競争力の強化

方向性 : イノベーションの創出

南関東と北関東等を合わせた首都圏の産業構造は、成熟型（自律型）とされる構造に近く、南関東だけでは多様な製造業や食料・エネルギーといった資源が賄えず、北関東等だけではイノベーションを支える大市場とサービス業のビジネスサポート機能が不足する。また、首都圏における製造業やサービス業の自給率は低下しており、産業間・産学官連携の向上が必要となっている。多様な産業クラスターを群生させ、それぞれに必要な都市機能を中心に個性ある地域を創造していくとともに、これらの都市や製造・研究拠点の連携を強化する必要がある。

首都圏には、イノベーションを支える仕組み、つまり製品やサービスが切磋琢磨される大市

場と、この挑戦を支える金融等のサービス業や、様々な技術の集積を誇る地域企業、産学連携の基盤となる大学や大企業の研究開発部門の集積が存在する。今後は、分散する新たな価値を創造する人的資源や、その結合を支援する機能の連携・交流を高める必要が高まっている。特に、ベンチャーなどの新たなビジネスチャンスの発掘においては、人と人のネットワークを活用することでチャンスを拡大することができる。ベンチャービジネスの立ち上げ時の資金提供には、事業の成立性について審査する必要があるが、金融だけでなく、そのベンチャー企業が事業化する技術に対しての評価も必要となり、専門性のある人材ネットワークが不可欠である。これにより、事業化後も、専門性のある人材とのネットワークを活用した支援が可能となる。

また、外国語で診療可能な医療機関、公共施設等での外国語表示、あるいは一定水準以上の教育ができるインターナショナルスクール等の学校・クラス、外資系企業等で働く外国人やその家族にとって、暮らしやすい生活・居住・教育環境の創出に取り組むことで、国際的な人材に対する求心力を維持・向上することが必要である。

方向性 ： 情報発信機能の強化

これまで、首都圏は、日本全体の情報の収集、発信、交流などの総合拠点として機能してきた。今後は、首都圏に集中する情報発信機能や、アニメやアートといったコンテンツ産業の集積が、よりイノベーションの創出に結びつくよう、多様な情報の尊重と発信や多様な産業間の連携を促進していく。また、環境やエネルギー関連の技術について、特に地球環境への負荷が懸念されるアジアの大都市に対して貢献できる情報を積極的に情報収集・発信することで、新たな地域クラスターの形成を促進する。

また、首都圏に集積している高次都市機能は、必ずしも首都圏発祥の企業によるものではなく、全国各地を拠点とする企業による進出が少なくない。そして、これらの企業は大消費地としてのマーケティング機能を活用し、首都圏市場に揉まれ競争力を磨き、世界に羽ばいている。首都圏の情報発信機能を背景に、首都圏での事業成功がもたらすブランド効果を世界的な事業展開に繋げることで、首都圏の情報発信力は他圏域の活性化を牽引することとなる。今後は、このような世界展開を目指す企業が、今まで以上のブランド効果と情報発信効果を得ることができるよう、市場および情報発信の国際化を推進する。

方向性 ： 首都機能のリダンダンシー確保

首都圏の産業構造は、広域圏で見れば全国の他圏域に比し、自立的な構造であり、また首都圏内各県においても、時系列で見て徐々に成熟型（自立型）の構造に近づきつつある。

しかし、依然として食料やエネルギーといった、生活や産業活動に不可欠な資源については、圏外に多くを依存する構造は変わらず、安全・安心を確保する視点から、迂回ルート等の余裕性（リダンダンシー）を含む重層的な交流と連携を圏内外で確立する必要が高まっており、災害リスクに対するマネジメントのためにリダンダンシーを確保する。

また、一極集中によって発生する渋滞や混雑等の外部不経済を解消するために必要な公的投資について、その必要性に関する理解を深めるための広報等合意形成が引き続き必要である。